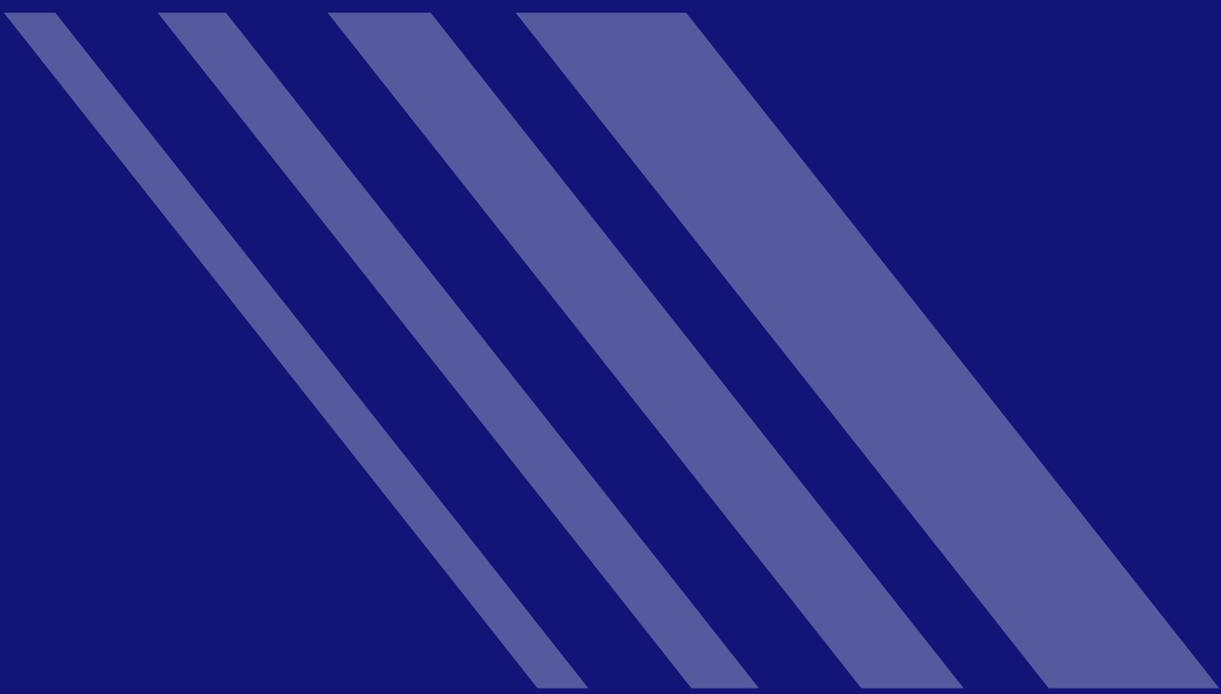


POWER UNIV. 

2009 (平成 21) 年度 事業報告書



学校法人 京都産業大学

目次

1. 法人の概要	1
2. 事業の概要	4
[はじめに]	4
2-1. 京都産業大学	5
〔1〕教育活動	5
(1) 学部(学科)、研究科(専攻)課程の新設	5
(2) 学部(学科)、研究科(専攻)の再編等の検討	5
(3) 大学院教育の充実	5
(4) 教育プログラムの充実	5
① 新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム(文部科学省)	5
② 戦略的大学連携支援事業(文部科学省)	5
③ 戦略的大学連携支援事業(文部科学省)	6
④ 産学官連携戦略展開事業(戦略展開プログラム)(文部科学省)	6
⑤ 体系的な社会人基礎力育成・評価システム開発・実証事業(経済産業省)	6
⑥ 大学教育・学生支援推進事業【テーマB】学生支援推進プログラム(文部科学省)	6
⑦ 大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム(文部科学省)	6
⑧ 大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム(文部科学省)	7
(5) FD※活動の推進(授業評価アンケート)	7
(6) 教育支援研究開発センターの設置	7
(7) 入学前教育のあり方の検討	7
(8) 神山天文台の設置	8
(9) リカレント教育・生涯教育	8
(10) 連携事業	8
(11) 国際交流	8
(12) フレキシブルカリキュラムの充実	10
(13) 全学共通教育カリキュラムの再編成	10
(14) 時代に合ったキャリア形成支援教育の新展開	11
(15) 経済学部における演習の活性化	12
(16) 経営学部における外部認定試験への受験促進策の実施	13
(17) 法学部における法科大学院適性試験対策講座の開設	13
(18) 外国語学部における教育体制の充実	13
(19) 文化学部における英語教育の推進	13
(20) 理学部における数学の基礎学力向上プログラムの実施	13
(21) 工学部における大学院への進学支援	14
(22) コンピュータ理工学部における学生サポーター制度の導入	14
(23) 学部の教員養成課程	14
(24) 修学支援体制の充実	15
① 教学DVDの作成	15
② ピア・サポーター制度の導入	16

③	出席確認システムの活用による修学支援	16
(25)	大学院案内(英語版)の作成	16
(26)	大学院マネジメント研究科における情宣活動	17
(27)	学部・大学院等の認証評価の実施	17
(28)	法務研究科認証評価の実施	17
(29)	経済学部主催シンポジウム	17
(30)	法学部主催シンポジウム	18
(31)	図書館	18
①	学士力向上に向けた取り組み—授業との連携	18
②	図書館書評大賞の充実および書評大賞講演会の開催	18
③	貴重資料のWeb公開	18
[2]	研究活動	19
(1)	京都産業大学益川塾の設置	19
(2)	総合研究支援制度の展開	19
(3)	私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	19
(4)	産学連携の推進と研究内容の発信	19
[3]	学生生活支援活動	20
(1)	課外活動の推進	20
(2)	クラブを通じた社会貢献活動の推進	20
(3)	学生の活性化プログラム推進	20
(4)	学生食堂の改善	20
(5)	障がいのある学生に対する支援並びにボランティア活動に関する支援	21
(6)	学生相談室からの情報発信	21
(7)	進路・就職支援	21
①	就職ガイダンス(就職支援の基本柱)	21
②	ミニガイダンス	21
③	就職試験総合対策セミナー	22
④	自己アピール対策セミナー	22
⑤	企業情報フォーラム	22
⑥	企業研究フォーラム	22
⑦	模擬面接	22
⑧	就活祭	22
⑨	その他の支援	23
⑩	相談体制	23
⑪	就職情報システム「京産ナビ」	23
⑫	4年次生への支援	23
⑬	大学院生への支援	23
⑭	企業と大学の集い	24
⑮	アウトリーチ・プログラム	24
⑯	ベストマッチングセミナー	24

⑰ 京都学生等支援プロジェクトへの参画.....	24
(8) 交通アクセスの改善.....	24
〔4〕 学生募集.....	25
(1) 入試制度.....	25
(2) 学生募集結果.....	25
(3) 本学主催入試説明会の充実.....	25
(4) オープンキャンパスの充実.....	25
(5) 高校、予備校訪問等の強化.....	25
(6) 公募推薦、一般入試対策講座の実施.....	26
(7) 広報媒体の充実.....	26
〔5〕 施設設備.....	26
(1) 新校舎建設およびキャンパス機能充実.....	26
① 「14号館」(コンピュータ理工学部)の建設.....	26
② 「第5研究室棟」の建設.....	26
③ 「天文台」の建設および本館前整備工事.....	26
④ 「8号館前エスカレータ」の設置および周辺整備.....	27
⑤ 「15号館」(総合生命科学部)の建設.....	27
⑥ 「第1実験室棟」の増築.....	27
(2) 老朽化した施設設備の改修および機能向上.....	27
① 第1研究室棟の冷暖房設備の改修工事.....	27
② 4号館のトイレ改修工事.....	27
③ 8号館1階の改装(書店ほか).....	27
(3) 環境に対する取り組み.....	27
① 図書館照明器具の改修.....	27
② 省エネルギー対策.....	27
③ 学内喫煙場所の移設.....	27
(4) 土地の購入.....	27
(5) 教育環境の整備・充実.....	27
(6) お知らせ掲示板システムの刷新.....	28
〔6〕 その他 大学の管理運営への取り組み.....	28
(1) 広報活動の強化に向けて.....	28
(2) 京都産業大学DAY2009.....	28
(3) 第4期卒業生の会.....	29
(4) 新型インフルエンザに対するリスクマネジメント.....	29
2-2. 京都産業大学附属中学校・高等学校.....	30
〔1〕 教育環境の整備.....	30
(1) 教学カリキュラム.....	30
(2) 接続教育.....	30
〔2〕 募集広報活動の展開.....	31
〔3〕 施設整備.....	31

2-3. すみれ幼稚園	32
〔1〕 安全・安心の追求	32
〔2〕 教育力の強化	32
〔3〕 自主・自立運営	32
3. 財務の概要	33
(1) 2009(平成 21)年度消費収支計算書	33
(2) 2009(平成 21)年度資金収支計算書	35
(3) 2009(平成 21)年度貸借対照表	37
(4) 募金事業報告	38
(5) 経常費補助金推移	40
(6) 学生数・主な財務比率の推移(過去 5 年分)	41
① 消費収支の推移	41
② 学生数と学生生徒等納付金の推移	41
③ 手数料と志願者推移	42
④ 経常費補助金の推移	42
⑤ 人件費と人件費比率の推移	43
⑥ 教育研究経費と教育研究経費比率の推移	43
⑦ 管理経費と管理経費比率の推移	44
⑧ 基本金残高推移	44
⑨ 消費収支の推移	45
⑩ 貸借対照表の推移	45
⑪ データ編	46
ア. 消費収支の推移	46
イ. 貸借対照表の推移	47

1. 法人の概要

(1) 大学院・大学・高等学校・中学校・幼稚園の名称・入学定員・学生数

【 大学院 】

2009(平成21)年5月1日現在

研究科	専攻	博士前期課程・修士課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
経済学	経済学	10	20	6	5	15	2
マネジメント	マネジメント	15	30	23	3	9	7
法学	法律学	10	20	16	5	15	4
外国語学	英米語学	5	10	4			
	中国語学	3	6	2			
	言語学	3	6	3			
理学	数学	5	10	7	3	9	1
	物理学	5	10	6	3	9	2
工学	情報通信工学	8	16	7	4	12	2
	生物工学	8	16	15	4	12	2
法務 (専門職学位課程)	法務	60	180	125			
経済学 (通信教育課程)	経済学	10	20	24			
合 計		142	344	238	27	81	20

【 大学 】

2009(平成21)年5月1日現在

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
経 済	経済	570	629	2,310	2,781
経 営	経営	270	644	1,404	1,848
	ソーシャル・マネジメント	170		522	574
	会計ファイナンス	170		514	565
法	法律	440	497	2,180	2,708
	法政策	170	203	170	203
外国語	英米語	100	107	430	469
	ドイツ語	50	57	200	224
	フランス語	50	54	200	222
	中国語	50	55	200	238
	言語	100	118	400	473
	国際関係	80	87	160	167
文 化	国際文化	200	219	800	968
理	数理科	45	53	180	211
	物理科	45	53	180	206
	コンピュータ科			110	135
工	情報通信工			116	156
	生物工	57	51	228	263

- ※ 外国語学部国際関係学科は2008(平成20)年4月設置
- ※ 法学部法政策学科は2009(平成21)年4月設置
- ※ 理学部コンピュータ科学科および工学部情報通信工学科は2008(平成20)年4月より募集停止
- ※ 経営学部の学科は、2年次春学期に決定します。所属する学科が決定していない学生については、入学定員の比率で按分し、学科毎の学生数を記載しています。

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
コンピュータ理工	コンピュータサイエンス	45	163	90	103
	ネットワークメディア	45		90	103
	インテリジェントシステム	45		90	102
合計		2,702	2,990	10,574	12,719

※ コンピュータ理工学部は2008(平成20)年4月設置
 ※ コンピュータ理工学部の学科は、2年次秋学期に決定します。所属する学科が決定していない学生については、入学定員の比率で按分し、学科毎の学生数を記載しています。

【 高等学校 】

2009(平成21)年5月1日現在

	入学定員	募集定員	入学者数	収容定員	学生数
京都産業大学附属高等学校	500	280	315	1,500	937

【 中学校 】

2009(平成21)年5月1日現在

	入学定員	募集定員	入学者数	収容定員	学生数
京都産業大学附属中学校	120	70	79	360	221

【 幼稚園 】

2009(平成21)年5月1日現在

	定員	募集定員	園児数
すみれ幼稚園	320	260	259

(2) 学校所在地

大学、大学院 〒603 - 8555 京都市北区上賀茂本山
 中学校・高等学校 〒602 - 0898 京都市上京区相国寺北門前町
 すみれ幼稚園 〒607 - 8165 京都市山科区柳辻平田町222

(3) 役員・教職員の概要

【 理事 】 (2009(平成21)年5月1日現在)

8人以上10人以内(学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第1号)

現在数 10人

理事長 廣岡 正久(2004(平成16)年12月8日理事長就任、2009(平成21)年2月12日重任)

名 簿

理事長 廣岡 正久	理 事 藤本 芳夫
理 事 坂井 東洋男	理 事 堀場 厚
理 事 並松 信久	理 事 森戸 啓介
理 事 益川 敏英	理 事 山岡 義生
理 事 河野 勝彦	理 事 吉木 充郎

【 監事 】 (2009(平成21)年 5 月 1 日現在)

2人以上3人以内(学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第2号)

現在数 2人

名 簿

監 事 天江 喜七郎

監 事 西田 憲司

【 評議員 】 (2009(平成21)年 5 月 1 日現在)

21人(学校法人京都産業大学寄附行為 第18条第2項)

現在数 21人

【 教職員 】

2009(平成21)年 5 月 1 日現在

京都産業大学		附属中学校・高等学校		すみれ幼稚園	
専任教員	309	専任教員	53	専任教諭	3
常勤教員	61	常勤教員	13	常勤教諭	15
非常勤教員	331	非常勤教員	45	非常勤教諭	0
専任職員	200	専任職員	5	専任職員	1
常勤職員	178	常勤職員	5	常勤職員	2
非常勤職員	23	非常勤職員	5	非常勤職員	1

※ 京都産業大学常勤教員は、特任教授、客員教員(常勤)、特定任用教授、特定任用准教授、特定任用講師、外国語契約講師、特約講師の総数

※ 京都産業大学非常勤教員は、客員教員(非常勤)、非常勤講師の総数

※ 常勤職員は、嘱託職員(常勤)、契約職員の総数

2. 事業の概要

〔はじめに〕

本法人は、活力溢れる総合学園を目指し、2005(平成17)年度に「創立50周年を目指したグランドデザイン」を将来構想として策定し、改革事業に取り組んでいます。

2009(平成21)年度は、社会の負託に応えるべく、法学部に法政策学科を増設し、8月には、総合生命科学部(生命システム学科・生命資源環境学科・動物生命医科学科)の設置届出が受理され、2010年(平成22)年4月より開設します。さらに、2008(平成20)年4月に設置したコンピュータ理工学部の学年進行に対応して、2011(平成23)年4月のコンピュータ理工学研究科(仮称)設置に向けた申請の準備作業に着手しました。

また、より一層の教育および研究活動の充実を図るため、新たに校地を取得し、壬生サテライトキャンパスとして大学施設の建設および附属中学校・高等学校の移転計画を進めています。

グランドデザインの目指す目標は、社会の負託に応え、国内・国外を問わず外に向かって逞しく、明確なメッセージを発信する総合学園の実現です。

この目標の実現のために行った2009(平成21)年度の主な事業を報告いたします。



2-1. 京都産業大学

〔1〕 教育活動

(1) 学部(学科)、研究科(専攻)課程の新設

2009(平成21)年4月、法学部に法政策学科を増設し、既存の法律学科とあわせて2学科体制となりました。これにより、本学は8学部21学科、大学院8研究科を擁することとなりました。

(2) 学部(学科)、研究科(専攻)の再編等の検討

2009(平成21)年8月、総合生命科学部(生命システム学科・生命資源環境学科・動物生命医科学科)の設置届出が受理され、2010(平成22)年4月より開設します。また、2011(平成23)年4月のコンピュータ理工学研究科(仮称)設置に向けた申請の準備作業に着手しました。

(3) 大学院教育の充実

2009(平成21)年度より、大学院に長期履修制度*を導入しました。

マネジメント研究科博士前期課程と経済学研究科(通信教育課程)修士課程の新入生が対象となり、経済学研究科(通信教育課程)修士課程において6名が長期履修学生(3年修了コース)となりました。

実社会で活躍しながらより専門的な知識技能の修得を求める社会人のために、仕事と研究との両立が可能な環境を整備したことにより、一層の社会人入学を期待しています。

※長期履修制度

職業を有しているなど個人の事情に応じて、大学の定めるところにより、学生が、通常2年間の大学院の修業年限を超えて、3年間または4年間にわたって計画的に教育課程を履修し修了することを認める制度。

(4) 教育プログラムの充実

より充実した教育活動の展開を図るため、2008(平成20)、2009(平成21)年度に、文部科学省や経済産業省が取り扱う教育支援プログラムに採択された8つのプログラムを実施しました。

実行したプログラムは、次のとおりです。

① 新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム(文部科学省)

プログラム名：「京産大発ファシリテータマインドの風ーファシリテーションの定着による学生支援改革ー」

取組概要：学生支援事業を下支えするための場「F工房」を開設し、ファシリテーション導入による既存の取組改善、FD/SD関連ワークショップの立案・開催・評価および学生による学生のためのツール開発を展開する。

② 戦略的大学連携支援事業(文部科学省)

プログラム名：「eラーニングシステムの共有共用化に伴う教養教育の大学間連携と効率化の促進」(本学：代表校)

取組概要：京都地域で実施している単位互換制度をベースにeラーニングシステ

ムの共有共用化を図る。本学は代表校として、組織的な運営・実施体制を構築して①単位互換制度の促進、②連携校間の授業交流の促進、③教養教育科目の効率化と合理化等を行う。

③ 戦略的大学連携支援事業(文部科学省)

プログラム名：「地域内大学連携によるFDの包括研究と共通プログラム開発・組織的運用システムの確立」(本学：連携校、代表校：佛教大学)

取組概要：京都地域における有益で実効性のある具体的なFDプログラム等の開発を行う。京都FD開発推進センターを設置し、組織的FD職能開発が可能な体制を確立する。本学は連携校として、先進的な教育改革を行う海外高等教育機関の調査・研究、人事交流、FD・SDの国際交流の推進を行う。

④ 産学官連携戦略展開事業(戦略展開プログラム)(文部科学省)

プログラム名：「知的財産活動基盤の強化」(本学：連携校、代表校：京都工芸繊維大学)

取組概要：知的財産を「研究の高度化、産業界への技術移転やベンチャー育成による新産業創出を担うツールの一つ」と捉え、これを用いた①企業等への特許ライセンスによる実用化、②保有知的財産を基盤にした共同研究等を進める。本学は連携校として、推進組織への参加、研修会の開催支援等を行う。

⑤ 体系的な社会人基礎力育成・評価システム開発・実証事業(経済産業省)

プログラム名：「スパイラル ステップ アップ(Spiral Step-up)社会人基礎力ー社会人基礎力を内面から高め、状況に応じて柔軟に活用できるようになるためにー」

取組概要：学生の社会人基礎力を内面から高めるとともに学習意欲の喚起・高揚を図り、フォロワーシップとリーダーシップとを状況に応じて柔軟に発揮することのできる人材の育成を行う。彼らの成長に合わせて、教育プロセスを一貫した3段階ステップ・アップ方式を用いる。

⑥ 大学教育・学生支援推進事業【テーマB】学生支援推進プログラム(文部科学省)

プログラム名：「大規模大学の就職支援におけるアウトリーチ・プログラムの実践」

取組概要：就職活動の満足度を高めるために、職業観等を涵養するキャリア形成支援教育・就職支援プログラムに参加せず主体的に行動ができない学生層(アウトリーチ層)に対して手厚く支援する。また、インターネット普及による採用情報提供の変化に伴う就職支援の課題を解決する。

⑦ 大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム(文部科学省)

プログラム名：「文化芸術都市京都の文化遺産の保存・活性化を支える人材育成プログラムの開発・実施」(本学：連携校、代表校：京都工芸繊維大学)

取組概要：京都文化芸術都市創生計画を推進する京都市との連携を基盤に、大学それぞれの特色ある教育研究資源を連携・集結し、京都を主とした世界の有形・無形文化遺産を保存・活性化させ、一つの産業として展開していく人材育成教育プログラムを開発・実施する。本学は連携校として、語学関連の教育研究資源を中心に提供することで本取組を推進

する。

⑧ 大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム(文部科学省)

プログラム名：「獣医・動物医科学系教育コンソーシアムによる社会の安全・安心に貢献する人材の育成」(本学：連携校、代表校：鳥取大学)

取組概要：野生動物や家畜の人獣共通感染症等が社会不安の原因の一つとなっている。この社会不安を解消するため、大学の連携により、獣医学、環境保全学および社会科学の融合をはかり、社会の安全・安心に貢献する高度職業人の養成を推進する。本学は連携校として、環境保全学や社会科学の分野を中心に提供することで本取り組みを推進する。

(5) FD*活動の推進(授業評価アンケート)

2009(平成21)年度は、これまでの「授業の相互評価アンケート」の実施方法等を大幅に見直し、全科目、全学生を対象に、郵送によるアンケートを実施(年2回)しました。アンケート結果については、当面は教職員および学生に限定した公開(学内Webによる公開)とし、集計結果や学生の自由記述、教員の所見を公開しました。これにより学生と教員相互が、授業改善に向けたコミュニケーションを図ることが可能となりました。

この他、「全学FD週間」を設定するなど、教育の質向上に向けた積極的なFD活動を展開・推進しました。

今後の課題としては、本年度導入した新しいアンケート方法の継続的な検討・改善、具体的には、本学学生のアンケートの回収率(前期34%、後期20%)を高めるとともに、学生の授業についてのコメントに対する担当教員による「所見」の記載率(前期47%、後期46%)の向上などです。これらの課題を解決することにより、現場からの恒常的な教育の質向上の推進を図っていきます。

※FD

ファカルティ・ディベロップメントの略。授業方法の改善や教員の教育に関する資質・能力向上を目指す活動のこと。これらを総称してFD活動という。

(6) 教育支援研究開発センターの設置

本学の教育の質向上に向けた取り組みをより一層推進するため、①高等教育の知見を取り入れるための調査・情報収集活動、②学部教育を支援する体制を構築するための準備活動、③次年度の新体制に向けた検討などを行いました。その結果、2010(平成22)年4月に、本学におけるFD活動の新たな展開、高等教育の知見の導入、教育支援体制のさらなる充実を目指した組織として「教育支援研究開発センター」を新たに設置することとなりました。

(7) 入学前教育のあり方の検討

新入生が学部の専門教育科目を学修するために必要とされる基礎的学力を養成し、大学教育へのスムーズな移行を図るため、これまで、学部により種々の入学前教育を実施してきました。2009(平成21)年度は、この入学前教育について、全学的なプログラムを実施導入することを目的として、検討を進めてきました。この結果、新入生が本学入学後に共通して必要とする基礎的学力や素養とは何かをさらに検討し、2011(平成23)年度入学生から実施導入します。

(8) 神山天文台の設置

2009(平成21)年3月から建設を進めていた神山天文台が、12月に竣工し、2010(平成22)年3月には天文台開設記念式典を行い、関係者および地域住民に施設見学と荒木望遠鏡を使用した天体観望会を行いました。2010(平成22)年4月からは、本格的な活動を開始し、教育・研究はもとより、生涯教育の立場から、地域住民をはじめとする一般市民向けおよび小・中・高校生向けの施設公開や体験教室、観望会等を開催します。

(9) リカレント教育・生涯教育

生涯学習プログラムとして地域社会の文化・教養の発展と活性化を目的として開催している市民講座、教養講座、スポーツ教室、異文化プログラムなどに多数の市民が参加しました。

(10) 連携事業

本学附属高校KSUコースの2年生および3年生を対象に、高大接続授業を行いました。高校3年生については、大学の科目等履修生として受け入れ、履修した科目は「入学前取得単位等科目」として、本学に入学後単位認定します。

また、2010(平成22)年度の総合生命科学部の開設に備え、教育研究の充実を図るため、大阪府立大学(総合生命科学部動物生命医科学科を主とする大学間交流(包括協定))および京都大学(大学院生の交流を主とする教育研究活動の交流)とそれぞれ協定を締結しました。

さらに、既に連携協定を締結している京阪地区の教育委員会との連携事業として、「教員採用試験ガイダンス」、「教育実習事前事後指導(集中講義)」等を実施しました。

(11) 国際交流

2009(平成21)年度は、ポーランド等の大学と協定し、その拡充を図りました。これにより、国際交流協定校は、19カ国37大学となりました。

協定校概略一覧 (2010年3月現在/19カ国37大学)

No.	国名	協定校	協定締結日 初年度
1	アイスランド	アイスランド大学	2007(平成19)年 1月 9日
2	アメリカ	カリフォルニア大学リバーサイド校	1999(平成11)年 1月22日
3	アメリカ	ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校	1998(平成10)年 9月15日
4	アメリカ	ミズーリ大学セントルイス校(マネ研共同学位)	2006(平成18)年 2月11日
5	アメリカ	サンディエゴ州立大学	2006(平成18)年11月 1日
6	アメリカ	ノースカロライナ大学グリーンズボロー校	2008(平成20)年 2月 1日
7	イギリス	オックスフォード・ブルックス大学	2001(平成13)年 3月28日
8	イギリス	ケント大学	2007(平成19)年 1月 7日
9	オーストラリア	エディス・コーワン大学	2006(平成18)年 5月 8日
10	カナダ	アルゴマ大学	2007(平成19)年 4月23日
11	カナダ	トンプソンリバーズ大学	2007(平成19)年 5月30日
12	ニュージーランド	マセイ大学	1978(昭和53)年 4月 1日
13	フィンランド	ユヴァスキュラ大学	2008(平成20)年 2月29日
14	フランス	リヨンカトリック大学(ILCF)	2002(平成14)年12月19日
	フランス	リヨンカトリック大学(ESDES)	2005(平成17)年 4月28日
15	フランス	ノルマンディー・ビジネス・スクール	2006(平成18)年 6月12日
16	ドイツ	パッサウ大学	1998(平成10)年10月 1日
17	ドイツ	ライプチヒ大学	2001(平成13)年10月25日

No.	国名	協定校	協定締結日 初年度
18	ドイツ	ケルン大学	2005(平成17)年 8月 5日
19	ドイツ	グライフスヴァルト大学	2009(平成21)年 8月 4日
20	メキシコ	メキシコ国立自治大学	2003(平成15)年10月28日
21	アルゼンチン	国立ラプラタ大学	2008(平成20)年12月12日
22	スペイン	アルカラ大学	1998(平成10)年 6月22日
23	イタリア	シエナ外国人大学	2000(平成12)年 5月30日
24	イタリア	ペルージャ外国人大学	2002(平成14)年 1月30日
25	イタリア	サレント大学	2007(平成19)年 8月 9日
26	ロシア	プーシキン記念ロシア語大学	2002(平成14)年 9月24日
27	ポーランド	国立アダム ミツケヴィチ大学	2009(平成21)年10月19日
28	インドネシア	パジャジャラン大学	2001(平成13)年 3月28日
29	インドネシア	ガジャマダ大学	2006(平成18)年 2月 4日
30	中国	蘇州大学	1998(平成10)年 6月30日
31	中国	対外経済貿易大学	2000(平成12)年 1月18日
32	中国	復旦大学	2004(平成16)年12月22日
33	中国	香港中文大学	2006(平成18)年 2月 4日
34	中国	ハルビン師範大学	2007(平成19)年 5月11日
35	台湾	輔仁大学	1967(昭和42)年11月 2日
36	韓国	梨花女子大学	2004(平成16)年12月13日
37	韓国	慶熙大学	2005(平成17)年12月 9日

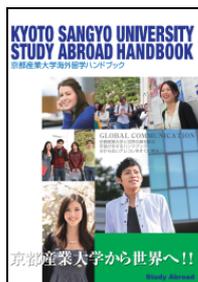
学生の海外留学については、当初、新型インフルエンザの影響が懸念されましたが、在学留学では、長期留学である交換留学、派遣留学、認定留学の合計104名をはじめ、短期語学学習等を含めると大学全体で前年とほぼ同数の約350名の学生を、協定校を中心に欧米やアジアをはじめ、フィンランド、メキシコ、アルゼンチン等の諸国にも送り出しました。

在学留学状況【留学先国別留学生数一覧表(年度別)】

留学先国名	派遣年度											総計
	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	
中国	1	26	29	25	18	16	18	12	22	9	15	191
アメリカ	2	11	14	21	21	17	20	26	19	16	10	177
イタリア			14	8	9	7	10	10	19	14	7	98
ドイツ			2	5	11	14	15	11	7	5	9	79
フランス	2	13	3	3	4	10	5	11	10	8	9	78
ロシア		1	2	8	15	4	6	9	4	7	5	61
ニュージーランド		7	10	6		9	2	5	5	2	2	48
スペイン		4	6	7	5	2	7	3	3	6	4	47
メキシコ	1	4	4	5	7	6	3	5	4	2	4	45
インドネシア			1	3	6	3	8	6	4	5	7	43
オーストラリア		1	2	1	2	1	2	5	8	9	7	38
イギリス			7	1	6	6	3	4		3	4	34
カナダ			1	4	4	3		5	3	6	9	35
台湾		1	1		1	3	4	5	3	1	4	23
韓国					1			2	2	4	3	12
アイルランド								2	2		2	6
チリ				1						1		2
ウクライナ				1								1
アルゼンチン								1			2	3
フィンランド											1	1
総計	6	68	96	99	110	101	103	122	115	98	104	1,022

また、コンパクトな「海外留学ハンドブック」(小冊子)の作成・配布や、留学説明会、学

生留学アドバイザーによる留学相談会、留学写真展等を実施し、留学の動機づけの機会を多く設けました。これにより、低学年次生に留学の魅力を啓発し、学生の海外留学への促進を図りました。



「海外留学ハンドブック」

(12) フレキシブルカリキュラムの充実

多様化・複雑化がますます進む現代社会に必要とされる「主体的に社会の変化に対応して、自ら将来の課題を探求し、その課題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下すことのできる能力」（複眼的思考）の育成を目指した融合教育としてのフレキシブルカリキュラム*を推進し、プログラムを受講する学生は着実に増加しています。例えば、法学部と経営学部の専門を組み合わせた「人事・労務プログラム」においては「人事労務の実務」や「実践労働法演習」などの科目を開講し、労働法や社会保険制度などの「法的知識」と、企業経営における人事業務などの「経営学的発想」の両者を兼ね備えた人材を育成しています。

2009(平成21)年度より、他学部の専門教育を学ぶための『融合教育のための入門科目』を開講しました。さらに、より多くの学生にフレキシブルカリキュラムの魅力伝えるため、共通教育科目『複眼的思考・融合教育入門』の開講に向け、片山 さつき氏、三枝 成彰氏など著名なゲストを数名招聘して、多様な分野における複眼的な考え方を学ぶ機会とするための準備を進めてきました。

また、学部間の融合プログラムである司法外国語プログラム、知財エキスパートプログラム、人事・労務プログラムは開講から3年目を迎え、初めての修了者を認定しました。達成目標と明確なテーマに基づいた、体系的かつ段階的なプログラムである外国語ステップアッププログラムにおいても、2009(平成21)年度に科目を充実させてリニューアルし、学生のニーズに応えるべく改善をはかりました。図書館司書プログラム、学芸員プログラム、司書教諭プログラムでは、資格を取得するために必要な実習科目を充実させ、教職員が協働でサポートしながら推進しています。

※フレキシブルカリキュラム

学生自らが専攻する専門分野を問わず、一拠点の総合大学という本学の特色を活かし、学部の枠を越えて体系的に履修することができるカリキュラム。

(13) 全学共通教育カリキュラムの再編成

「建学の精神を反映した教養教育の形成」を目標として、共通教育、融合教育、専門教育のバランスのとれた体系的なカリキュラムを編成するため、現行の体制を見直し、全学共通教育センターの運営組織の再編を行いました。新たな組織においては、全学的な協力の下、学部間の連携や融合を視野に入れた議論ができる環境としています。これにより、毎年度のカリキュラム編成だけでなく、全学的な視点から教養教育のあり方や運営を検討し、共通教

育、融合教育、専門教育の連関を目指します。

また、共通教育(教養教育)に係るカリキュラム改革を推進することを目的に新たなプロジェクト(人間科学、言語、体育)を立ち上げました。各プロジェクトにおいて具体的なカリキュラム改革案の検討がなされています。

(14) 時代に合ったキャリア形成支援教育の新展開

2009(平成21)年度は、プログラム全体の体系化を進めながらキャリア形成支援教育の発展・強化を行うとともに、あらゆる分野における学生の主体的な活動支援を進め、正課内外におけるキャリア形成支援に取り組みました。

具体的には、経済産業省の「平成21年度体系的な社会人基礎力育成・評価システム開発実証事業」に2年連続して採択された教育プログラム「O/OCF-PBL[※]」を開講し、社会人基礎力[※]の育成を行うとともに、日本型の産学連携教育(コーオペ教育[※])の研究・開発にも努めました。

キャリア教育プログラム全体では、インターンシップやフィールドワーク等を行う実践志向の産学連携教育科目(「インターンシップ1~6」・「O/OCF」・「O/OCF-PBL」)、3年次の進路ガイダンスと連携して開講するキャリアデザイン科目(「自己発見とキャリアプラン」)、社会で活躍する卒業生によるリレー講義科目(「21世紀と企業の課題」)など1年次から4年次まで受講できる科目など、合計20科目(海外インターンシップを含め、総受講者数2,701名)を開講しました。

また、文部科学省『平成20年度新たな社会的ニーズに対応した優れた学生支援プログラム』(学生支援GP)に採択された事業の活動拠点(「F工房」)を設け、ファシリテーション[※]を全学的な学生支援に展開しました。学内における正課内外におけるあらゆる分野において大学の教職員と学生にファシリテータ[※]としてのマインドを普及・定着させ、学生への支援を推進しました。

※ O/OCF-PBL

O/OCFはオン/オフ・キャンパス・フュージョンの略で、大学(on campus)での学びと、実社会(off campus)での学びとが融合(fusion)したかたちで展開します。そして、大学と実社会とを融合させる手段として、企業などから提供された課題に挑戦する実践指向型の課題解決(PBL: Project Based Learning)方式をとります。2009(平成21)年度は『「人にやさしい診療空間」今までにない新型歯科診療台(チェアユニット)の構想」「将来の日本農業のあるべき姿と種苗メーカーが果たせる役割」「大学生対象の日本茶の魅力体験型イベントの企画提案」などの課題に学生が取り組みました。

※ 社会人基礎力

経済産業省が定義する社会人に必要とされる基礎的な能力。「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の3つの能力。

※ 日本型コーオペ教育

従来のインターンシップとは異なり、大学主導の教育プログラムとして教育と就業体験を統合させたコーオペ教育(cooperative education)は、欧米では産学連携型教育として行われています。本学では、日本の雇用環境と大学での学年暦を考慮して、インターンシップやフィールドワークを大学での授業と交互に繰り返して学びを強化し、発展・成長させるプログラムを日本型として国内ではじめて導入・実現しました。

※ ファシリテーション、ファシリテータ

ファシリテーションは「協働促進」と翻訳され、協働作業を促進させる技術を体系化したものです。このファシリテーションを行う人のことをファシリテータといいます。



経済産業省採択 平成21年度体系的な社会人基礎力育成・評価システム開発実証事業
『京都産業大学O/OCF-PBL報告会』
平成 22 年 2 月 20 日 大阪商工会議所



F工房内で定期的に行われる『ファシリテータ研修会』
学生・教職員が参加

2009(平成21)年度 開講科目一覧

	科目名	対象年次	学期
①	インターンシップ 1	2・3	通年
②	インターンシップ 2	2～4	通年
③	インターンシップ 3	3	通年
④	インターンシップ 4	2・3	通年
⑤	インターンシップ 5	2・3	通年
⑥	インターンシップ 6 (地域コーオプ)	2	春
⑦	O/OCF 2	2	通年
⑧	O/OCF 3	3	通年
⑨	O/OCF 4	4	通年
⑩	O/OCF-PBL 1 (新規科目)	1	秋
⑪	O/OCF-PBL 2 (新規科目)	2	通年
⑫	O/OCF-PBL 3 (新規科目)	3	通年
⑬	21世紀と企業の課題	2・3	秋
⑭	自己発見と大学生活 (新規科目)	1	春
⑮	大学生活と進路選択 (新規科目)	2	秋
⑯	自己発見とキャリアプラン	3	春
⑰	チャレンジ精神の源流	1～4	春
⑱	キャリア・デザイン基礎	1	春
⑲	キャリア・Re-デザイン I	2～4	春 秋
⑳	キャリア・デザイン応用	1～4	春 秋

(15) 経済学部における演習の活性化

経済学部では、学生の主体的な学びの姿勢を重視しており、現在最も力を注いでいるのが演習(ゼミ)の活性化です。従来から、ゼミテーマと関連する企業訪問・工場見学・専門家からの聴き取りなど個別演習ごとのフィールドワークにも取り組んできました。2009(平成21)年度は、経済学部内でのゼミ対抗ディベート大会の実施、ISFJ(日本政策学生会議)での政策提言等、事前の調査・研究、ディスカッションといった多くの準備学習と学生の主体的な学び、高い学習意欲が求められる取り組みに、多くのゼミが積極的に参画しました。その内容は、経済学部のWebサイトでも随時発信しています。

これらの取り組みは、ゼミ活性化の目的に繋がるものであったと考えており、今後も継続

して取り組んでいきます。

(16) 経営学部における外部認定試験への受験促進策の実施

学生自身が経営学部で学んだ知識を客観的に評価することにより、自己の勉学のあり方を再確認し、さらなる向学心の向上を図ることを目的に、外部認定試験の受験を積極的に促しています。そのため、春学期・秋学期の各1回ずつ経営学検定試験、日商簿記検定試験の受験料半額補助を行いました。

半額補助の実施により、経営学検定試験、日商簿記検定試験を合わせて延べ297名の学生がこの制度を利用し、向学心の向上を図るきっかけに繋がりました。

(17) 法学部における法科大学院適性試験対策講座の開設

法学部では、法科大学院を目指す学生を対象に、適性試験科目である「推論・分析力」および「読解・表現力」の課外講座を、2009(平成21)年度秋学期に12回実施するとともに、2010(平成22)年度に向けて直前対策模試の導入の検討を行いました。

(18) 外国語学部における教育体制の充実

外国語学部では、学習面での「つまづき」防止のため、少人数クラスに編成している語学クラスを活用し、よりきめ細やかな修学指導、履修相談に取り組み、ソフト面での教育体制の充実を図りました。

授業教材に対する取り組みとしては、例えば中国語を学ぶ学生の語学力向上のために、「中国語検定 過去問Web」を導入し、学生一人ひとりのレベルに合わせて、教員からの確かなアドバイスが受けられたことで、学習意欲が飛躍的に向上しました。

また、以前からWebサイトで公開していた卒業生からのメッセージを、語学に興味を持つ受験生やその保護者に冊子として配布することで、将来の進路を含めた外国語学部の幅広い魅力を伝え、受験生からも分かりやすいと評判を得ました。

(19) 文化学部における英語教育の推進

文化学部では、学生の英語運用能力の向上を確実なものとするために、1年次生および2年次生にTOEFLとTOEICの受験機会の積極的な提供を行ってきました。TOEFLでは、2008(平成20)年度入学者の1年次生の春の平均点は約378点(250名受験)でしたが、2年次生になった2009(平成21)年秋には約402点(同207名)となり、1年半の間に約25点の向上がうかがえました。

(20) 理学部における数学の基礎学力向上プログラムの実施

理学部では、教育の質を向上させるための施策のひとつとして、専門科目を学んでいくうえで必須である「数学」に関する学力の把握と、基礎学力に問題をかかえる学生の学力を向上させることを目的としたプログラムを導入しました。

具体的には、新入生全員を対象に実施した「数学」に関するテストにより、学生個々の学力を把握しました。そして、その結果から理学部で学ぶための基礎学力が備わっていない学生を対象に講義を開講し、学力の養成を図りました。

(21) 工学部における大学院への進学支援

① 大学院生の I T 補助スタッフ活用

情報通信工学科では、I T 補助スタッフとして大学院生を活用し、授業だけでは体験することのできない高度な技術開発に取り組んでいます。2009(平成21)年度においては、新棟が完成したことに伴い、建物で使用するネットワークシステムについて、ハード・ソフトの開発を行いました。こうした大学院生と間近に接する学部学生には大学院進学を目指すきっかけともなりました。

② 講演会(バイオフィォーラム)の開催

生物工学科では、学内外・国内外で活躍する研究者による講演会(バイオフィォーラム)を年間10回開催しました。学生にとって授業では接することのできない最先端の知識に触れる機会となり、学修・研究意欲、さらには、大学院への進学意欲の向上につながるきっかけとなりました。

以上をはじめとする取り組みにより、2010(平成22)年度における工学研究科博士前期課程の志願者が、合計47名(前年度:19名)と大幅に増加しました。

(22) コンピュータ理工学部における学生サポーター制度の導入

コンピュータ理工学部の「プログラミング演習」、「実験」、「数学系科目」の授業において、一人ひとりの履修生にも目の行き届く授業を目指し、授業の運用補助員として理学部・工学部の4年次生を活用した学生サポーター制度を導入しました。さらに、週2日5・6時限目には、修学サポートとして、教員と学生が待機し、授業で分からなかった箇所や課題作成のアドバイスをを行っています。

(23) 学部の教員養成課程

教員免許状取得を目指す学生を対象として、前年度の経営学部の新学科「ソーシャル・マネジメント学科」・「会計ファイナンス学科」に続き、本年度は法学部の「法政策学科」ならびに新学部の「総合生命科学部(生命システム学科、生命資源環境学科、動物生命医科学科)」に文部科学省から教員養成課程の認定を受けました。その結果、全学部22学科で教員免許状の取得が可能となりました。

佛教大学および聖徳大学との「小学校免許状取得プログラム」*についても、2009(平成21)年度からは小学校教諭一種免許状に加え二種免許状の取得のコースを開設しました。

教職課程の履修にあたっては、サポートブックとして「履修要項」「介護等体験ハンドブック」「教育実習の手引き」を充実させました。

さらに教員採用試験受験者への支援策として、教職課程講座センターと学部との連携による「一般教養・教職教養試験対策学内講座」「教科専門科目対策講座」に加え「論作文対策講座」等を開設した結果、前年度に引き続き2桁台(正規教員12名、期限付き教員23名)の合格者を出すことができました。

現職教員への教員免許状更新制については、文部科学省からの開設認可を受け、本学専任教員の担当による「教員免許状更新講習」を必修領域および選択領域とも開講し、教職課程を設置する総合大学の使命として、積極的な支援を行いました。

●本学で取得できる教員免許状

免許状の種類	免許教科	取得できる学部・学科名
中学校教諭一種免許状	社会	経済学部、経営学部(全学科)、法学部(全学科)
	数学	理学部(全学科)
	理科	理学部－物理科学科、工学部－生物工学科、総合生命科学部(全学科)
	英語	外国語学部－英米語学科、文化学部
	ドイツ語	外国語学部－ドイツ語学科
	フランス語	外国語学部－フランス語学科
	中国語	外国語学部－中国語学科
高等学校教諭一種免許状	地理歴史	経済学部、経営学部－経営学科・ソーシャル・マネジメント学科、法学部(全学科)
	公民	経済学部、経営学部(全学科)、法学部(全学科)
	商業	経済学部、経営学部－経営学科・会計ファイナンス学科
	数学	理学部(全学科)
	理科	理学部－物理科学科、工学部－生物工学科、総合生命科学部(全学科)
	英語	外国語学部－英米語学科、文化学部
	ドイツ語	外国語学部－ドイツ語学科
	フランス語	外国語学部－フランス語学科
	中国語	外国語学部－中国語学科
情報	理学部－数理科学科・コンピュータ科学科、工学部－情報通信工学科、コンピュータ理工学部(全学科)	

※小学校免許状取得プログラム

本学の中学校教諭一種免許状を取得することを前提に、佛教大学または聖徳大学の特別科目等履修生として通信教育で小学校教諭の免許に必要な単位の取得が可能となり、本学在学中に小学校教諭免許状が取得できるプログラム。

(24) 修学支援体制の充実

教学センターでは、2007(平成19)年10月のセンター開設以来、学生・保護者・社会・教員・職員等の“つなぎ”をキーワードとした、学生の入学から卒業にいたるまでのきめ細かな修学支援体制の充実に努めてきました。

その中で具体的には、次の内容について、充実を図りました。

① 教学DVDの作成

教学センターの推進する“きめ細かな修学支援”の具体的取り組みの一つとして、4月から始まる大学生活に不安を持つ新生が、授業にスムーズに入れる環境を整えること、また、大学生活に期待感を抱けるよう、2009(平成21)年度新生から教学DVDおよびその補完資料である小冊子を作成し、入学予定者に配付してきました。

2009(平成21)年度新生にアンケートをとったところ、DVDを観ていない者が約3分の1であったことから、2010(平成22)年度新生については、保護者を含め、より多くの新生に観てもらふこと、小冊子を携行してもらふことを主眼に充実を図りました。内容としては、学生の教学面を全面的にサポートする教学センター、学生による修学支援であるピア・サポーターの紹介、出席確認システム、電子掲示板(POST)の重要性および本学の新しいシンボルである「神山天文台」をはじめ、学生食堂その他の施設紹介など、内容をより一層充実させ、新生がいち早く本学での大学生活に馴染める内容としました。



教学DVD

② ピア・サポーター制度の導入

きめ細かな修学支援の一環として、2009(平成21)年度より学生の視点に立った、学生による、学生のための修学支援であるピア・サポーター制度を導入しました。

これは入学当初、初めての大学生活に戸惑いや不安を抱く新入生に対して、在学生在が務めるピア・サポーターが学内施設の案内、時間割の組み方など大学生活のあらゆることについて相談にのるものです。

2009(平成21)年度は、全学部生からなる29名のピア・サポーターが活動し、春には約200件の相談にあたり、その相談内容によっては教学センタースタッフと連携をとるなど、新入生の不安や悩みの解消に努めました。

また、ピア・サポーターのその他の活動として、春学期、秋学期の各定期試験前にテスト相談会を実施、特に初めて定期試験を受ける新入生の相談にあたりました。

2009(平成21)年秋に新規サポーターを募集、15名の新しいサポーターを加え、2010(平成22)年度は36名の体制でスタートすることとなりました。

このピア・サポーターは、コミュニケーション・スキル、ファシリテーション・スキル、個人情報保護等の各種研修を受け、より多くの学生の修学支援ができるよう、教学センタースタッフとのミーティングを重ねるなど、より一層活動の充実を図ることとしています。

③ 出席確認システムの活用による修学支援

学生の授業への出席状況が確認できる出席確認システムは、2008(平成20)年度の新入生を対象に導入し、2009(平成21)年度から対象を全学学生として運用しています。

春学期にはこのシステムのデータ活用により、特に新入生の入学当初における授業への出席状況を確認し、出席状況の芳しくない学生に対しては、早期につまずきを防止する観点から、学生指導の経験豊かなスタッフがきめ細かく面談指導を実施し、授業出席への回復を図るとともに、その原因によっては、関係部署と連携して学生支援を行いました。

さらに、在在学生全員を対象として運用したことから、学生本人の修学指導はもとより、各地で開催している「京都産業大学DAY」における保護者との個別相談時の補助的資料として、このシステムによる出席データを活用し、保護者と連携した修学支援に役立てています。

(25) 大学院案内(英語版)の作成

多くの外国人に本学大学院を紹介し、進学のかっかけ作りとするため、日本語版に加え、

新たに英語版の『大学院案内・研究者紹介編』を作成し、本学大学院の教員に関する研究概要や研究活動などを紹介しています。この英語版の大学院案内はWebで公開するとともに、冊子を作成し、海外協定校や国際イベント等で配付しました。

今後はさらに内容を充実させ、優秀な外国人留学生の募集に活用します。

(26) 大学院マネジメント研究科における情宣活動

大学院マネジメント研究科では、学生募集のターゲットを中国に置き、さらなる積極的情宣活動を展開するため、日本学生支援機構が2009(平成21)年10月17・18日に中国・北京で開催した「日本留学フェア」に参加しました。同フェアへの参加により、中国現地での学生意識、また海外の大学あるいは日本の他大学の情報宣伝活動を知ることができ、本研究科の今後の留学生募集戦略に大いに資するものでした。

(27) 学部・大学院等の認証評価の実施

本学は、これまでも「社会的説明責任」、「質保証のための自己証明」、「改革・改善の推進」の観点から、独自に自己点検・評価組織を設け、継続的な点検・評価活動を実施しています。

現在、大学は第三者機関による認証評価を受けることとなっておりますが、これを受け、本学は、2009(平成21)年度に、財団法人大学基準協会による認証評価を受けました。

認証評価は、本学が実施した自己点検・評価を取りまとめた「京都産業大学の現状と課題 2008—自己点検・評価報告—」に基づき、書類審査および実地調査により行われました。

その結果、大学基準を満たす「適合」の認定を受けました。

なお、本学の「京都産業大学の現状と課題 2008—自己点検・評価報告—」その他関係データおよび同財団による「大学評価(認証)結果」等詳細は、本学Webサイトで公開しています。

<http://www.kyoto-su.ac.jp/outline/approach/gj/hyouka.html>

(28) 法務研究科認証評価の実施

法務研究科は、学校教育法第109条第3項に定める専門職大学院の認証評価を受けるべく「自己点検・評価報告書」を2009(平成21)年8月31日付で作成し、評価機関である財団法人日弁連法務研究財団に提出しました。

3日間に亘り、報告書に記載した内容を確認する厳密な実地調査を受けた結果、同財団の定める法科大学院評価基準に「適合」していることを認定する旨の「認定書」の交付を受けました。

本研究科の「自己点検・評価報告書」および同財団の「評価報告書」等、詳細は本研究科のWebサイトで公開しています。

<http://www.kyoto-su.ac.jp/graduate/pro/lawschool/>

(29) 経済学部主催シンポジウム

「食卓からみた経済 ～食の安心・安全を問う～」をテーマに経済学部シンポジウム(京都市・京都市・京都商工会議所後援)を2009(平成21)年10月25日京都商工会議所にて開催しました。当日は、申し込み頂いた約1,600名のうち、抽選により選ばれた約360名の市民の方々の

参加で満員となりました。当日のパネルディスカッションでは、社会の第一線で活躍されている本学大学院経済学研究科(通信教育課程)の大学院生、経済学部教員等がパネラーとなるなど、市民の方々に向けて、経済学部の教育・研究成果の発信を行う機会となりました。当日の参加者アンケートでも、93%の方が満足したと回答いただいたことは、その裏づけであると考えています。

(30) 法学部主催シンポジウム

法学部は、前年に引き続き、法政策学科開設記念シンポジウムパートⅢを開催しました。本年度は「どうする？若者の雇用－雇用環境の変化と政策的支援－」というテーマで、2009(平成21)年11月1日にメルパルク京都で開催しました。当日は、約150名の聴講者から多数の質問が寄せられ、社会的関心の高さが窺われました。

(31) 図書館

① 学士力向上に向けた取り組み－授業との連携

膨大な情報の中から、必要な文献や情報を探すための情報活用能力は現在の学生には欠かせません。図書館ではその入門編として、1年次生全員にクラス単位で図書館利用教育を行っています。また、ゼミ受講生や就職活動中の学生対象ガイダンス、教職課程受講生への教員採用試験対策講座などのプログラムも実施しました。

英語授業担当の教員と連携して、読解レベル別の読本を指定図書として活用する方法では、前年度に比べて1年次生の指定図書の貸出冊数が4倍、貸出人数は6倍に増加し、近年漸減傾向にあった年間の入館者数も増加しました。

●年間入館者数(過去5年間)

2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
440,331	413,488	396,963	377,755	433,527

② 図書館書評大賞の充実および書評大賞講演会の開催

第5回図書館書評大賞には、77名78篇の応募があり、大賞1名、優秀賞5名、佳作10名の受賞者を決定しました。回を重ねるごとに学生参加の催しとして定着しており、応募者の減少にもかかわらず、完成度の高い作品が多かったのが本年度の特徴でした。

併せて企画した書評大賞講演会には、芥川賞受賞作家の平野啓一郎氏を講師にお招きし、学生や教職員、市民の方などで会場の図書館ホールが満員になる盛況ぶりでした。

●応募状況(過去5年間)

2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
123名 125篇	152名 153篇	201名 218篇	173名 179篇	77名 78篇

③ 貴重資料のWeb公開

本学が所蔵する貴重資料のうち、創設者 荒木俊馬博士ゆかりの天文学関係資料のうち、コペルニクス著『天球の回転について』(初版)のほか、賀茂関係資料の『賀茂神事』などの絵巻物を多数デジタルアーカイブ化し、図書館Webサイトの「貴重書電子展示室」で公開しました。

2009(平成21)年11月下旬には、日本文化研究所と共催で「賀茂絵巻研究公開講演会一館蔵資料デジタル化の中間報告」を開催し、デジタル公開した貴重資料の原典を展示しました。

〔2〕 研究活動

(1) 京都産業大学益川塾の設置

2009(平成21)年6月に、益川塾を設置しました。益川塾は、若手研究者を主体とした研究の研鑽と交流の場として活動を行います。

研究分野は、自然科学系および人文社会科学系の2分野で、塾生として研究者12名を決定しました。指導者は、益川 敏英塾頭をはじめ、副塾頭2名、学内指導教授5名、学外指導教授7名、特任研究員1名、活動拠点は、本学キャンパス内の1号館4階に研究室を設けました。

塾生たちが研究活動に専念できるよう運営体制の基盤作りを行い、2010(平成22)年度より本格的な活動を開始します。

(2) 総合研究支援制度の展開

本学の研究基盤の強化を目的に実施している第一次総合研究支援中期計画(総合研究支援制度[※])の第1期が最終年度となる2009(平成21)年度は、研究活動の活性化を図るため、182課題に対し総額63,142,834円の研究費を助成し、結果として、科学研究費補助金への申請・採択件数の増加など、所期の目的を達成することができました。また、2010(平成22)年度に向けた第2次総合研究支援制度の策定を行いました。

【第1次総合研究支援制度支援実績】

実施年度	支援課題数	支援金額
2007(平成19)年度	133件	49,299,877円
2008(平成20)年度	161件	53,895,141円
2009(平成21)年度	182件	63,142,834円

※ 総合研究支援制度

本学教員が主体的に行う研究計画に対し、一定の条件を定め、本学において審査を行い、研究費を支給する制度。

(3) 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

前年度採択され、2年目を迎える3つの研究課題については、それぞれが積極的な研究活動を実施しており、研究成果の公開のためのセミナーの開催なども行いました。特に「研究教育用天文台の設置および天文学研究教育拠点の形成」では、研究拠点となる神山天文台が完成し、研究成果の公開に加え、一般への施設公開などの活動を行いました。

(4) 産学連携の推進と研究内容の発信

「安全・安心」、「次世代技術・環境」等のテーマを中心に、公的機関や産業界と45件の連携研究に取り組みました。2009(平成21)年度も、抗鳥インフルエンザウイルス活性の機能を持つ多くの素材の検証を行うなど、本学の研究成果を「生活の安全」に向けて還元する一

方、「高効率白色有機EL素子の開発」や「新たなWeb技術の開発」など、「次世代技術」として期待される実用的な研究活動を行っています。

また、本学の研究活動を分かりやすく紹介した冊子などを地域の金融機関や公的機関などに配布し、本学の研究成果の発信に努めました。

〔3〕 学生生活支援活動

(1) 課外活動の推進

学生が課外活動に積極的に参加できるよう、クラブ加入増加に向けたイベントを志学会(学生自治会)と協力して開催するなど、課外活動への参加を支援しました。

また、これまで紙ベースでしかクラブ員登録ができませんでしたが、Web上から登録できるよう課外活動システムを再構築し、クラブ員登録の利便性を高めました。

一方、施設面では、課外活動施設の老朽化や安全面を考慮し、厩舎のリフォーム、弓道場の安土の入れ替え、射撃場の粉塵が立たないように、また、打ち損じの着弾飛散防止のため、人工芝を貼り付けるなどの改修工事を行いました。

(2) クラブを通じた社会貢献活動の推進

例年、小・中学校の不登校の生徒を対象としたアニマルセラピーのほか、星空観測会やお茶会を催すなど、地域社会との交流に取り組むクラブに援助金を交付しています。さらに2009(平成21)年度は、新たにテニス教室を開き、近隣住民との交流を深めることができました。

(3) 学生の活性化プログラム推進

「夢や興味」の実現に向かって“明るく・元気で・やる気をもって”果敢に挑戦する学生サポートプログラム“サギタリウス・チャレンジ”(チャレンジ部門・スピーチコンテスト部門・ディベートコンテスト部門・エッセイコンテスト部門)を実施しました。また、社会人基礎力育成に関するプログラムや専門の基礎力を高める“中国語暗唱大会”、“デジタルコンテンツコンテスト”などを実施しました。

(4) 学生食堂の改善

昼食時の混雑を緩和するため、座席数を増やす対策として8号館の福利厚生棟の見直しに着手しました。

主な改装として、1階にあるコンビニエンスストア(ファミリーマート)の売り場面積を縮小し、その後へ2階の書籍販売を移転しました。さらに、この書籍販売の売り場の一角に、既存の喫茶店とドッキングさせたブックカフェ方式を採り入れました。また、コンビニエンスストアを縮小させたことによって同売り場の混雑が懸念されることから、3号館の学生ラウンジを改修し、新たなコンビニエンスストア(セブンイレブン)がオープンしました。

これにより、2010(平成22)年度の春学期中には、8号館2階に約500席の大規模な学生食堂がオープンします。

(5) 障がいのある学生に対する支援並びにボランティア活動に関する支援

学内におけるバリアフリー環境の整備と並行して、支援体制も整いつつありますが、同時に、発達障害や高次脳機能障害等の『理解されにくい障害』に対する支援も新たな課題となっています。障がい学生支援、ボランティア活動支援ともに、学生が主体となって進める企画が定着する一方で、NPO活動を始めようとする学生からの相談も増えてきました。

また、ボランティア活動室が新たに福井県との協働により実施したボランティアのフィールドワークも成功裡に終え、学生にボランティアの楽しさを伝えることができました。多様なボランティアの行事を通して得られるサービスラーニングとしての教育的効果にも着目し、今後検証を加えながら改善し、継続して実践することにより、一層の充実を図ります。

(6) 学生相談室からの情報発信

春に開催した学生相談室セミナー「大学生のためのメンタルヘルス講座」では大学生によくみられる症状について精神医学の知識・情報の提供をし、秋セミナーでは心理テストを用いて参加者自身が「自己分析」を体験する心理教育的な講座を行いました。

また、「相談室ちゃんねる」という便りを発行し、学生相談室の存在周知や業務内容の紹介とともに、心の健康のためのヒントになる相談室カウンセラーからのメッセージを掲載しました。

(7) 進路・就職支援

① 就職ガイダンス(就職支援の基本柱)

3年次生の春学期から開催する全5回の就職ガイダンス(必須)では、4年次生内定者の体験談、企業人事担当者との座談会を組み入れる等、就職活動スケジュール等に沿って理解できるよう具体的かつ工夫を加えて実施しました。参加者数は1回平均1,963名(前年度1,870名)と前年度より増加し、各回すべてに参加した学生のアンケート結果では「理解できた」と回答した学生が9割を超え、ガイダンスで説明した事項を的確に把握し自ら一歩を踏み出した学生が多く見受けられました。

就職ガイダンスの実施概要は次のとおりです。

	テーマ
第1回就職ガイダンス(5月)	就職活動をはじめるとにあって
第2回就職ガイダンス(7月)	自己理解からはじまる就職活動
第3回就職ガイダンス(10月)	業界研究・企業研究
第4回就職ガイダンス(12月)	面接対策～初級編～
第5回就職ガイダンス(1月)	面接対策～実践編～・支援総括

② ミニガイダンス

3年次生のゼミを中心とした少人数のガイダンスで、「円滑な就職活動の始動」を目的とするとともに、教員との連携強化を目指しました。ミニガイダンスでは、少人数での対話形式を活かし、就職ガイダンスでの基本事項の確認とともに、学生が抱える疑問や不安等の解消のため、質疑応答に注力しました。3年次生に限定すると、参加者は計82回1,060名(前年度56回705名)となりました。

③ 就職試験総合対策セミナー

従来は単発的であった就職試験対策を抜本的に見直し、新たに「就職試験総合対策セミナー(模擬試験・筆記試験対策講座)」に取り組み、特に学生が希望する人気・著名企業へ応募する機会の拡大を図りました。3年次生の6月に第1回模擬試験(受験者1,927名)を実施し、その結果を踏まえ、評価段階に応じて8月に筆記試験対策講座Ⅰ(受講者177名)と9月に筆記試験対策講座Ⅱ(受講者343名)を実施しました。その後、10月に第2回模擬試験(受験者1,543名)を実施し、就職筆記試験に向けた実力の向上を図りました。

④ 自己アピール対策セミナー

エントリーシート(応募書類)対策として外部講師を招き、3年次生の10月から12月にかけて、1クラス45名定員(全24クラス開講)、週1回1.5時間×8週で自己分析とエントリーシートの書き方を中心に、面接対策も内容に組み込んだカリキュラム構成で実施しました。少人数の個別指導によるエントリーシートの添削を繰り返すことで、自己理解と文章力の向上を図りました。

⑤ 企業情報フォーラム

インターネット等によって求人情報が氾濫している環境を踏まえ、応募を促したい企業(約500社)へ進路センタースタッフが企業訪問を行い、採用に関する相互の信頼を深めることに努めました。そこで得た情報を「企業レポート」としてまとめ、10月28日は224社、11月25日は286社の計510社を学生に紹介しました。また、紹介した企業には企業研究フォーラムへの参加を依頼し、学生の志望意欲の高揚に繋げました。

⑥ 企業研究フォーラム

3年次生の11月から翌年1月にかけて、企業研究フォーラムを開催[紹介企業数163社(前年度202社)]し、学生が業界や仕事内容について理解を深める機会を設けました。参加実人数は2,036名(前年度2,022名)、1名あたりの参加社数は10.4社(前年度10.3社)となりました。

同フォーラムでは「チャレンジ制度(企業へのチャレンジ意欲を伝えるためチャレンジシートを提出するもの)」を設け、提出にあたっては同フォーラムへの出席を義務付けているのが特徴の一つとなっています。

⑦ 模擬面接

進路センタースタッフが面接官となり、3年次生の12月は「初級編」として「基本的なマナー」を中心に、さらに、1月から3月は「実践編」として、「本番に近い面接体験」を得るための内容で実施しました。さらに、4年次生の4月以降も就職活動中の学生に必要に応じて随時実施するとともに、公務員試験の一次試験(筆記試験)合格者を対象に公務員担当スタッフによる模擬面接も実施しました。

⑧ 就活祭

内定を得た4年次生がボランティアで後輩の就職活動の相談を受ける学生就職アドバイザー制度があり、彼らが自身の就職活動体験を日記風にレポートした「就職活動体験記」

を就職登録者全員に配付しています。この制度の中で始まった「就活祭」は8回目を迎え、進路センタースタッフとともに学生就職アドバイザーが主体となり、卒業生アドバイザー(元学生就職アドバイザー)を学内に招き、就職活動生がより多くの業界・企業の先輩訪問を行うことを目的としています。1月9日(土)の開催日には、現役のアドバイザー51名と卒業生アドバイザー101名が一堂に会し、3年次生は1,029名(前年度984名)の参加者があり、アドバイザーの話を熱心に聞く等、インターネットの情報のみに頼らない仕事研究・企業研究の有意義な場として定着しています。

⑨ その他の支援

「グループディスカッション対策講座」「公務員セミナー」「理工系フォーラム」「女子学生向けセミナー」「エアラインセミナー」「外国人留学生向けセミナー」「海外留学生向けセミナー」「Web活用セミナー(就職情報サイトの活用術)」「働くを考えるプログラム(職業観醸成・自己分析促進プログラム)」「銀行業界ブラッシュアップセミナー」「卒業生による勉強会(学内先輩訪問会)」等、多彩なプログラムを実施しました。

⑩ 相談体制

学生個々に抱える悩みや不安に対応するため、徹底した個別指導のもと、学生自身が納得した進路選択ができるよう相談体制も充実しています。本学がこれまで蓄積した独自のノウハウによって、専任相談スタッフが学生一人ひとりに最適なサポートを行っています。相談件数は、6,852件(前年度6,225件)と就職環境の悪化を受けて増加しました。

⑪ 就職情報システム「京産ナビ」

本学学生・教職員に限定して、インターネットで就職情報を提供する本学独自のシステムを構築しています。就職関連イベントのスケジュールをはじめ、企業の採用情報、企業の規模や事業内容、本学卒業生の在社状況等、3万社以上の企業情報のデータベース等を掲載しています。主な機能には、求人検索、企業検索、行事スケジュール、ミニ情報(本学学生の採用に意欲的な企業情報)、OBメッセージ(仕事内容や就職活動のアドバイス等の卒業生からのコメント)、就職活動情報掲示板(本学学生同士の情報交換の場)等があり、有用な情報を提供しています。

⑫ 4年次生への支援

4年次生には4月以降も求人情報フォーラム(企業情報提供)や合同企業説明会を随時開催するとともに、企業へ追加求人依頼(郵送等)を6月と9月の2回行い、求人確保にも努めました。さらに、就職相談のほか、進路状況を把握するために、ゼミ担当教員を介して数回にわたって調査を依頼する等、教員と連携を図りながら未内定者の状況把握と就職情報システム『京産ナビ』による求人情報をタイムリーに提供し、求人企業の紹介を卒業間際まで行いました。しかし、求人数が前年比2割弱の減少を受けて、就職率は94.2%(前年度95.3%)となりました。

⑬ 大学院生への支援

大学院事務室との連携で進路支援プログラムの充実を図り、大学院スタートセミナー、

コミュニケーションパワーセミナー、「高度職業人」を目指すサポート・ワークショップ(就職支援)、三者(本人・指導教授・進路センタースタッフ)面談等を実施して、体系的な支援強化を図りました。

⑭ 企業と大学の集い

企業とのネットワーク強化(企業参画型求人)を目的にキャリア教育研究開発センターとの連携による「企業と大学との集い」を東京・金沢・京都の3会場で開催しました。3会場合わせて197社(271名)の参加があり、本学のキャリア形成支援教育の紹介や採用担当者と学生が本音を語るパネルディスカッション、情報交換会を通じて、企業との交流を深めました。

⑮ アウトリーチ・プログラム

文部科学省が就職支援の強化等総合的な学生支援を目的として、全国の大学等に公募していた「平成21年度大学教育・学生支援推進事業【テーマB】学生支援推進プログラム」に、本学は「大規模大学の就職支援におけるアウトリーチ・プログラムの実践」を申請し、採択されました。就職支援の両輪をなす「学生支援」と「求人確保」、そして、「学生と企業とのマッチング」の3つのプログラムにおいて取り組みました。具体的には、職業意識啓発プログラムにより、学生の主体的な行動を促すとともに、企業との繋がりを強化して、学生と企業とのマッチングの機会の拡充を図りました。

⑯ ベストマッチングセミナー

学生本人のみならず、家族からも地元就職への期待が高まっており、都道府県別在籍者を勘案するとともに、将来的にも入学者が期待できる地域での就職環境の向上を目的として、北陸・東海・中国地方で企業とのベストマッチングセミナー(合同企業説明会)を開催しました。3会場合わせて企業55社、学生66名の参加がありました。また、ベストマッチに繋げるため、学生にはベストマッチングワークセミナー(事前説明会)を行い、企業プロフィールを配付し、企業の採用情報提供や同セミナーや地元就職における心構えのポイント等のガイダンスを実施しました。

⑰ 京都学生等支援プロジェクトへの参画

京都学生等支援プロジェクトは、京都府が実施する就職支援強化の取り組みです。本学も同プロジェクトに参画し、京都府内企業に就職を希望する学生53名の支援にあたりました。支援内容は、求人開拓推進員による独自求人開拓や求人紹介、企業説明会の開催、個別カウンセリングや支援セミナー開催等です。53名のうち卒業時点で約8割が就職決定しており、未就職者には卒業後も支援を継続しています。

(8) 交通アクセスの改善

地下鉄国際会館駅から本学までの京都バス40系統が2006(平成18)年6月に開通し、従来の北大路バスターミナルを中心とした各路線との交通アクセスの分散に取り組んできました。具体的には、利用補助券の発行や通学定期券の発行を行ってきましたが、2009(平成21)年3月からはさらに運賃を割り引いた「学期定期券^{*}」の販売を開始するとともに、運行ダイヤの

見直し、直行便の運行など、利用促進に向けた取り組みを行いました。

※ 学期定期券

これまで6か月定期券として13,200円で販売していたものを、春学期または秋学期の6か月間使用できる学期定期券とし、さらに運賃を割り引き、8,800円で販売しています。

〔4〕 学生募集

(1) 入試制度

前年度、一般入試の制度を大幅に見直し、スタンダード型(均等配点型)入試をベースに、高得点科目重視型、センタープラスを組み合わせて併願できる制度を導入しました。その2年目にあたる2010(平成22)年度入試では、一般入試〔前期日程〕の志願者が、前年度に引き続いて2万人を超え、受験生からは一定の評価を受けている制度であることが検証できました。

(2) 学生募集結果

全制度の志願者総数は、前年比で0.8%の微減に留まり、2年連続で4万人を超えました。志願者確保の大きな要因としては、経営学部と新設の総合生命科学部が志願者を集めたこと、また、センター試験を利用した入試(センタープラス、センター試験利用入試〔前期・後期〕)でも、全体で6.4%の増と好調であったことなどが挙げられます。

(3) 本学主催入試説明会の充実

2009(平成21)年6月の入試説明会では、北陸、東海、近畿、中国および四国地区の全10会場で開催しました。高等学校、予備校の先生方には、入試説明をメインに大学の取り組みと教育改革の報告、さらに新設の総合生命科学部の紹介を行いました。受験生には「スタートダッシュ!受験セミナー」として入試説明、個別相談のほか、英語対策講座やAO入試説明会を実施しました。

(4) オープンキャンパスの充実

2009(平成21)年3月29日(日)、6月20日(土)、8月1日(土)、2日(日)、22日(土)、9月13日(日)の6日間の日程で開催し、前年比で7.1%増の11,257名の受験生・保護者等に参加していただきました。当日は、入試説明会、学部(学科)紹介、模擬授業や研究室の公開などの学部別イベント、予備校講師による対策講座、個別相談、キャンパスバスツアー、保護者のための特別講座を実施しました。対策講座では、新たに、英語実力養成講座と公募推薦入試の模擬試験(英語)を実施しました。保護者のための特別講座では、学外からファイナンシャルプランナーを講師に迎え、奨学金や大学生活にかかる費用についての解説、進路センターによる進路支援・就職実績の紹介等を行いました。また、在学生在がキャンパススタッフとしてオープンキャンパスの企画、運営に携わりました。当日は参加した受験生・保護者の反応も好評で、各イベントとも、終日賑わいました。

(5) 高校、予備校訪問等の強化

安定的な志願者確保のため、2009(平成21)年4月から12月にかけて、近畿2府4県(滋賀県、

京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)を中心に、北陸、東海、中国、四国および九州地域の高等学校、予備校に対して、大学や学部の紹介に加えて、入試に関する情報・資料の提供、オープンキャンパスをはじめ、各種イベントの案内を行いました。また、高校内ガイダンス(大学・入試説明会、学問分野別説明会)には、積極的に参加して、本学のアピールに努めました。

(6) 公募推薦、一般入試対策講座の実施

参加者の満足度を高めるために、プログラムの充実を図るとともに、公募推薦対策講座は、2009(平成21)年9月下旬から10月下旬にかけて、近畿地区を中心に8会場(津・京都・大阪・神戸・奈良・岡山・高松・徳島)で、また、一般入試対策講座を12月に、近畿地区の5会場(京都・草津・大阪北・大阪南・神戸)で開催しました。

(7) 広報媒体の充実

受験生を中心に、大学全体の内容を紹介する「大学案内」、入試制度を紹介する「入試ガイド」をはじめ、本学の情報を提供する冊子「京都産大スタイル」を精査して、新たにイベント情報、タイムリーな話題や学生生活を紹介したタブロイド紙「京都産大花マルプレス」(年4回発行)等、本学独自の冊子を作成して送付しました。さらに、マス広告においては、新聞やJR・私鉄の交通機関を活用した広報による入試日程や各イベントの告知を充実させて、オープンキャンパス等への参加者数を増加させることができました。また、本学Webサイト「入試総合情報サイト」のリニューアルに伴い、新規コンテンツの追加および既存コンテンツの充実を図りました。

〔5〕 施設設備

キャンパス整備方針「神山自然学園構想」に基づき、第5期施設整備計画として2009(平成21)年度は、新校舎建設およびキャンパス機能充実、老朽化した施設設備の改修、環境への配慮等を見据えて、次のとおり取り組みました。

(1) 新校舎建設およびキャンパス機能充実

① 「14号館」(コンピュータ理工学部)の建設

延床面積 6,368㎡ 地上3階地下1階

着工 2008(平成20)年12月

竣工 2009(平成21)年9月

② 「第5研究室棟」の建設

延床面積 1,534㎡ 地上3階地下1階

着工 2008(平成20)年12月

竣工 2009(平成21)年9月

③ 「天文台」の建設および本館前整備工事

- ・ 天文台には、主鏡口径1.3mの望遠鏡を設置し、約20億光年先(肉眼の約5万倍)の天体観賞が可能となりました。

延床面積 1,949㎡ 地上3階地下1階

着工 2009(平成21)年2月

竣工 2009(平成21)年12月

④ 「8号館前エスカレータ」の設置および周辺整備

- ・ エスカレータは、8号館前から12号館前の斜面に設置
- ・ 周辺道路整備は、ウッドデッキによるオープンテラスを設置

着工 2009(平成21)年2月

竣工 2009(平成21)年9月

⑤ 「15号館」(総合生命科学部)の建設

延床面積6,634㎡ 地上3階 地下1階

着工 2009(平成21)年5月

竣工 2010(平成22)年2月

⑥ 「第1実験室棟」の増築

延床面積約1,180㎡ 地上3階 地下1階

着工 2009(平成21)年8月

竣工 2010(平成22)年6月完成予定

(2) 老朽化した施設設備の改修および機能向上

- ① 第1研究室棟の冷暖房設備の改修工事
- ② 4号館のトイレ改修工事
- ③ 8号館1階の改装(書店ほか)

(3) 環境に対する取り組み

① 図書館照明器具の改修

地球温暖化防止に繋がるエネルギー使用量削減に向けて、図書館内の照明器具を高効率化型器具に取替える工事が完了しました。(3年計画の最終年度)

② 省エネルギー対策

2010(平成22)年4月1日の省エネ法改正に向けて、年間エネルギー使用量を把握するとともに、エネルギーを抑制する機器の導入等を行いました。また本学全構成員に対する意識の向上を図るうえで、副学長を委員長とする省エネルギー推進委員会および専門部会を立ち上げ、具体的なエネルギー削減対策の検討を開始しました。

③ 学内喫煙場所の移設

現在学内にある喫煙場所を非喫煙者、キャンパスの景観に配慮した場所に移設しました。

(4) 土地の購入

本法人の教育機関が社会の要請に応え、より一層の教育および研究活動の充実を図るため、新たに23,827.71㎡の土地(京都市下京区中堂寺命婦町1)を購入しました。同敷地には、壬生サテライトキャンパスとして大学施設の建設および附属中学校・高等学校の移転を計画しています。

(5) 教育環境の整備・充実

教育環境を改善するため、教室にICT(情報通信技術)が活用できるプレゼンテーション設備を配備しました。これは液晶プロジェクタ、スクリーン並びにパソコンと情報ネットワークを教室に整備するもので、教員は音声、動画など様々なメディアやインターネットを教

材として教育に導入できます。これにより教授法が改善され、より理解しやすい教育となることが期待できます。本学は教育環境の整備・充実を2000(平成12)年度から進めてきましたが、2009(平成21)年度で当初から予定していた164教室への配備がすべて完了しました。

(6) お知らせ掲示板システムの刷新

休講・補講情報や各種お知らせなど、学内の情報伝達手段の一つとして、「POST」と呼ばれる掲示板システムを運用していますが、時間割表や教室変更など、授業に関する情報の追加や、携帯電話からのアクセス機能の充実など、より便利で使いやすいシステムに刷新しました。この新システムは2010(平成22)年3月に完成し、新年度から運用を開始します。

〔6〕 その他 大学の管理運営への取り組み

(1) 広報活動の強化に向けて

総合生命科学部の開設に向け、新聞・交通広告等で、広範囲に告知展開を行ったほか、開設の意義、学部の特徴を訴求するために「ライフサイエンスが未来を創る！～科学の魅力と可能性～」をテーマに、大阪でシンポジウムを開催し、新聞に採録記事として掲載しました。

また、情報発信のツールとして非常に重要な、大学Webサイトのリニューアルを行いました。サイト構成、メニューを見直して、利用者が手に入れたい情報まですぐにたどり着けるように改良したほか、ページ幅を広げ、レイアウトも変更し、見やすいページになるよう工夫しました。

さらに、新聞紙上での広告展開として、学生の視点から各学部の特徴を伝えるシリーズや、クラブ、ゼミなど活発な学生の取り組みを紹介することで大学の魅力をPRする連載など、大学の魅力を具体的に伝える広告出稿を行いました。その他、大学の情報を広く社会に訴求できるよう、積極的に報道機関に情報発信を行いました。

(2) 京都産業大学DAY2009

本学の「知の発信」や教育内容を中心とした情報を積極的に発信する取り組みとして、京都産業大学DAY2009を全国10地域で開催しました。

また、京都産業大学DAY2009のオープニングイベントとして、日本を代表する夏祭りのひとつである天神祭「船渡御」に前年に引き続き参加しました。

京都産業大学DAY2009参加者数

地域	開催地	開催日	保護者 人数(件数)	一般	卒業生	企業イベント 人数(社数)
関東	東京	9月11日(金)				108 (78)
		9月12日(土)	11(8)	2	64	
北陸	石川	9月18日(金)				35 (27)
		9月20日(日)	49(31)	2	8	
東海	静岡	10月 3日(土)	24(15)	4	23	
	岐阜	10月18日(日)	25(19)	196	46	
近畿	本学	6月28日(日)	283(192)	23		
		11月 1日(日)	204(130)	5		
		11月13日(金)				128 (92)
中国	広島	6月14日(日)	39(29)	2	35	
四国	愛媛	7月 4日(土)	21(15)	3	29	

地域	開催地	開催日	保護者 人数(件数)	一般	卒業生	企業イベント 人数(社数)
四国	香川	9月27日(日)	40(30)	2	32	
九州	鹿児島	5月17日(日)	10(8)	25	21	
	大分	6月21日(日)	19(11)	3	38	
合 計			725(488)	267	296	271(197)

(3) 第4期卒業生の会

卒業生のこれまでの活躍により本学のブランドを築くことができました。本学にとって貴重な財産である卒業生のうち、2009(平成21)年度は、60歳の還暦を迎えられる第4期卒業生を母校に迎え、神山祭(学園祭)に合わせて「第4期卒業生の会」を開催しました。

当日は134名の卒業生が母校に集まり、旧友、恩師と語りあい、また在学当時から大きく様変わりした神山のキャンパスを見ながら、神山祭にも参加していただきました。

(4) 新型インフルエンザに対するリスクマネジメント

2009(平成21)年4月に発生した新型インフルエンザへの対応として、本学では4月30日に学長を本部長とする新型インフルエンザ対策本部を立ち上げ、情報収集を行うとともに、学生・教職員等への感染予防、Webサイトや電子掲示板(POST)による情報提供を行いました。

5月に京都市で新型インフルエンザの罹患者が発生した際には速やかに全学休校を決定し、学生や地域への感染防止に努めました。また、秋には本学保健管理センター所長による講演会「～あなたを新型インフルエンザから守るために～」を実施し、学生・教職員への注意喚起を促しました。



2-2. 京都産業大学附属中学校・高等学校

〔1〕教育環境の整備

(1) 教学カリキュラム

中学生は週34単位、高校生は特進コース37単位、進学コース32単位の授業を実施しました。中学1・2年生では発信力を高めることを狙いとして、本学の樋口裕一教授の監修による「小論文」授業を行いました。高校では通常授業以外に大学進学を見据えた模擬試験や夏期・冬期・春期の長期休暇中に講習を行うとともに、8月下旬には長野県白樺湖にて4泊5日の学習合宿を行いました。また学習習慣の確立・基礎学力の定着を目標として、毎朝始業前の20分間の「朝テスト」を実施したほか、京都の歴史を探訪する「ユーティリティ・デイ」を行いました。さらに高校3年3学期においては特進・文理コースを中心に難関大学受験に向けて国英社数理の特別カリキュラムを実施しました。実質の1期生として、197名の京都産業大学への内部進学者、41名の国公立大学の合格者、関関同立へは100名を超える合格者を出すことができました。

(2) 接続教育

本年度はKSUコースが3年生まで揃い、週に一度大学の講義教室に赴き大学教員の講義を受講する「高大接続授業」を高2・高3の2学年で実施しました。2年生の社会系・国際系は毎週月曜日、3年生の社会系・国際系・理工系は、毎週金曜日に実施しました。高大接続授業は、社会系が「法学Ⅰ・Ⅱ」「経済と経営の世界Ⅰ・Ⅱ」からの選択、国際系が「ドイツ語Ⅰ・Ⅱ」「フランス語Ⅰ・Ⅱ」「中国語Ⅰ・Ⅱ」からの選択、理工系は「コンピュータ・スキル」が必修となります。理工系はカリキュラムの関係から、2年生時には大学での通年の接続授業はありませんが、夏期休暇・冬期休暇期間に大学の実験設備などを利用した「理工系サイエンス講座」を実施しています。2010(平成22)年度からは接続教育の一部がSPP※に採択され、一層充実を期したいと考えます。

さらに、KSUコースでは、高校と大学の学年暦の違いから大学で接続授業を実施できない期間(主に9月・2月、神山祭期間)を利用して、坂井東洋男学長による講演「学長からのメッセージ」、神山祭訪問、F工房との共催による4回連続のキャリア・プログラム「コンビニから見る世界」などを実施しました。

また2年生からKSUコースと文理コースに分かれる準備期間に位置づけられる1年生進学コースの生徒に対しては、大学オープンキャンパスへの参加(8月)、続いて「京都産業大学学部学科説明会」(9月)の実施など、京都産業大学と大学教育への理解を深め2年生での進路選択を確実なものにするための施策を実施しました。

このような取り組みを通じて、生徒たちには京都産業大学附属校の生徒としての確かな帰属意識を醸成していくこととなります。

※SPP

サイエンス・パートナーシップ・プロジェクトの略。文部科学省の「科学技術・理科大好きプラン」の一環として、大学等と中学・高校等の学校現場との連携を推進するための計画です。

〔2〕 募集広報活動の展開

本年度の募集広報活動として、本校主催の受験生・保護者対象の入試説明会 4 回および学校見学会 2 回を行い、全体で約 2,000 名の参加がありました。また、志願者状況については、中学校 439 名・高等学校 684 名となり、前年度と比較すると中学校志願者は約 39% の減少、高等学校志願者は約 3% 増加しました。本年度は、公立高校無償化に加えて厳しい経済情勢であったため、京都府の私立学校にとって逆風が強い状況でしたが、本校での 2010 (平成 22) 年度入学者は、ほぼ募集定員どおりの中学校 93 名・高等学校 345 名となりました。

〔3〕 施設整備

開校 3 年目となり、情報教室のパソコン約 120 台の入れ替えを実施しました。

また、2012 (平成 24) 年 4 月に新校地移転が正式に決定したことにより、新校舎の検討等移転に向けての準備作業を行いました。

2-3. すみれ幼稚園

2009(平成21)年度においても「安全・安心の追求」、「教育力の強化」、「自主・自立運営」を事業運営の三本柱としました。

〔1〕 安全・安心の追求

設定保育前の自由遊び指導における教諭のローテーションや担当教諭の役割と責任を明確にし、安全性の向上を図りました。

ハード面では、園庭における落下・衝突クッション材の強化施工を行いました。

〔2〕 教育力の強化

教諭一人ひとりが園児の自主性や主体性を高めることを保育の中で特に意識しました。一例ですが、生活発表会など随所に園児の主体性、自主性があらわれていました。園児の豊かな感性の涵養、親子のふれあいを深める読み語りの奨励を推進しており、3年計画の2年目事業として図書絵本を計画通り充実させることができました。

〔3〕 自主・自立運営

幼稚園の独立採算を目指しており、このために園児数の増加を図ることに重点を置きました。

(1)「親子フェスティバル※」を質量ともに強化した結果、そこから入園、入室に繋がるケースが多々見えました。(2)2009(平成21)年度から2年計画で「園広報用のDVD制作」に着手し、現在編集中です。(3)「同時在園世帯の園費減免制度」を2009(平成21)年度に導入した結果、2010(平成22)年度の同時在園率は前年比4.2ポイント増加しました。(4)プチとまとクラブ(2歳児)の運営を従来の週5日コースに、新たに週3日コースおよび週2日コースを加え大幅に改編しました。(5)その他、ポスター配付等の募集活動を全園あげて強化しました。

以上の運営改革や募集活動強化の結果、新入園・入室児数の前年比は、2歳児(プチとまとクラブ)が12名から40名、3歳児(年少組)が80名から112名といずれも大幅増となりました。

※親子フェスティバル

満3歳児未満の未就園児を対象とした行事の名称

3. 財務の概要

(1) 2009 (平成21) 年度消費収支計算書

「消費収支計算書」は、当該年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにするとともに、収支の均衡状態を明らかにしています。

【前年度決算対比】

2009(平成 21)年度の帰属収入は 190 億 2,900 万円で、前年度に比べると 4 億 8,000 万円 (2.6%) 増加しました。これは補助金収入および資産運用収入が増加したことによるものです。基本金組入額は、コンピュータ理工学部棟、第 5 研究室棟、総合生命科学部棟、神山天文台の建設、8 号館前エスカレータ設置等の工事が完了したことや第 1 実験室棟増設工事の着手、附属中学校・高等学校の新校地の取得により、40 億 6,500 万円となりました。この結果、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は 149 億 6,400 万円となり、消費支出が 165 億 500 万円であったため、2009(平成 21)年度は 15 億 4,100 万円の支出超過となりました。なお、前年度からの繰越消費収入超過額が 25 億 8,100 万円であることから、翌年度へは消費収入超過額として、10 億 4,000 万円繰り越すこととなります。

【当年度予算対比】

消費収支計算書の大科目での決算額は、下表のとおりです。以下、主な科目の予算と決算の差異について報告します。

(単位 千円)

消 費 収 入 の 部	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	14,312,274	14,237,599	74,675
手 数 料	1,033,271	998,746	34,525
寄 付 金	60,000	122,297	△ 62,297
補 助 金	2,007,175	2,004,527	2,648
資 産 運 用 収 入	914,797	920,458	△ 5,661
資 産 売 却 差 額	16,976	17,318	△ 342
事 業 収 入	302,853	353,071	△ 50,218
雑 収 入	265,970	374,958	△ 108,988
帰 属 収 入 合 計	18,913,316	19,028,974	△ 115,658
基 本 金 組 入 額	△ 3,893,525	△ 4,064,967	171,442
消 費 収 入 合 計	15,019,791	14,964,007	55,784

<主な科目の概要>

- 学生生徒等納付金：予算編成時の学生数見込みより在籍学生数が減少したことにより、予算額を7,500万円下回りました。学生生徒等納付金比率(帰属収入に占める割合)は74.8%となりました。
- 手数料：入学検定料において、志願者数が予算編成時見込み数より微減したことにより、予算額を3,500万円下回りました。
- 寄付金：(株)サギタリウス企画からの寄付金の受け入れが5,500万円となり、予算額を6,200万円上回りました。
- 補助金：私立大学等経常費補助金が増額交付となり、前年度より3億5,600万円増加しましたが、予算対比では若干、下回りました。
- 事業収入：学外からの研究委託を中心とする受託事業収入が予算額を上回りました。
- 雑収入：私立大学退職金財団からの交付金収入、科研費間接経費や共同研究費の受入額が増加したことにより、予算額を上回りました。

(単位 千円)

消 費 支 出 の 部 科 目	予 算 決 算 差 異		
	予 算	決 算	差 異
人 件 費	9,247,354	9,336,683	△ 89,329
(退職給与引当金繰入額)	(168,203)	(259,215)	△ (91,012)
教 育 研 究 経 費	5,833,197	5,628,076	205,121
(減価償却額)	(1,533,795)	(1,562,728)	△ (28,933)
管 理 経 費	1,439,393	1,405,555	33,838
(減価償却額)	(164,230)	(172,532)	△ (8,302)
借 入 金 等 利 息	11,326	11,326	0
資 産 処 分 差 額	109,547	123,032	△ 13,485
徴収不能引当金繰入額	0	112	△ 112
又 は 徴 収 不 能 額	0	112	△ 112
予 備 費	100,000	—	100,000
消 費 支 出 合 計	16,740,817	16,504,783	236,034
当 年 度 超 過 額	1,721,026	1,540,776	180,250
前 年 度 繰 越 額	2,580,519	2,580,519	0
翌 年 度 繰 越 額	859,493	1,039,743	△ 180,250

<主な科目の概要>

- 人 件 費：私立大学退職金財団での積立金、交付金との関係で退職給与引当金繰入額が予算額を9,100万円上回ったことから予算額を上回りました。人件費比率(帰属収入に対する割合)は、49.1%となりました。
- 教育研究経費：教育研究活動に伴う消耗品費が4,100万円、また新規施設の取得に伴い、減価償却額も2,900万円、予算額を上回りました。教育研究経費全体では、予算額より2億500万円増加し、教育研究経費比率(帰属収入に対する割合)は、29.6%に上昇しました。
- 管理経費：業務の見直しにより予算額に対し、業務委託費が6,500万円、印刷製本費が3,200万円、下回りました。管理経費全体では予算額より3,400万円減少し、管理経費比率(帰属収入に対する割合)は、7.4%に下降しました。
- 資産処分差額：運用債券のアモチ計上額が予算額を3,000万円、上回りました。

(2) 2009(平成21)年度資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに支払資金(現金および預貯金)の収入および支出の顛末を明らかにしています。

【前年度決算対比】

2009(平成 21)年度資金収支計算書の特徴的な点は、前年度決算と比較すると、収入の部でコンピュータ理工学部棟、第5研究室棟、総合生命科学部棟、神山天文台の建設、8号館前エスカレータ設置等の工事が完了したことや第1実験室棟増設工事の着手、附属中学校・高等学校の新校地の取得に伴い、これら固定資産の取得資金として引当特定資産を取り崩したことによる収入額が129億4,600万円にのぼったことなどから、収入の部合計が87億2,700万円(28.1%)増加の398億1,100万円となる一方、支出の部では、これら固定資産の取得に伴い、施設関係支出が9,700万円(373.1%)増加するなど、支出小計が93億1,400万円(38.4%)増加の335億5,200万円となりました。この結果、次年度繰越支払資金が5億8,600万円(8.6%)減少の顛末となりました。

【当年度予算対比】

資金収支計算書の大科目での決算額は、下表のとおりです。以下、主な科目の予算と決算の差異について報告します。

(単位 千円)

科 目	入 収 の 部		
	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	14,312,274	14,237,599	74,675
手数料収入	1,033,271	998,746	34,525
寄付金収入	40,000	84,790	△ 44,790
補助金収入	2,007,175	2,004,527	2,648
資産運用収入	914,797	920,458	△ 5,661
事業収入	302,853	353,071	△ 50,218
雑収入	265,970	371,003	△ 105,033
借入金等収入	1,000,000	1,000,000	0
前受金収入	2,569,013	2,581,944	△ 12,931
その他の収入	13,478,383	13,568,549	△ 90,166
資金収入調整勘定	△ 2,855,045	△ 3,155,048	300,003
収入小計	33,068,691	32,965,639	103,052
前繰越支払資金	6,845,243	6,845,243	0
収入の部合計	39,913,934	39,810,882	103,052

<主な科目の概要>

- 借入金等収入：日本私立学校振興・共済事業団からの学生への経済支援事業に対する資金の借入金を計上しました。
- その他の収入：その他の収入が予算額を9,000万円上回ったのは、当期、固定資産取得の資金を引当特定預金(資産)から引き出したことから引当特定預金(資産)からの繰入収入が4,000万円上回ったのと、預り金収入が約5,200万円上回ったことによるものです。

(単位 千円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	9,683,979	9,629,411	54,568
教 育 研 究 経 費 支 出	4,299,402	4,051,681	247,721
管 理 経 費 支 出	1,275,163	1,233,024	42,139
借 入 金 等 利 息 支 出	11,326	11,326	0
借 入 金 等 返 済 支 出	70,000	70,000	0
施 設 関 係 支 出	14,382,087	12,271,283	2,110,804
設 備 関 係 支 出	1,524,719	962,970	561,749
資 産 運 用 支 出	3,555,163	5,003,162	△ 1,447,999
そ の 他 の 支 出	1,281,221	1,251,434	29,787
予 備 費	100,000	—	100,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 1,873,756	△ 931,886	△ 941,870
支 出 小 計	34,309,304	33,552,405	756,899
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	5,604,630	6,258,477	△ 653,847
支 出 の 部 合 計	39,913,934	39,810,882	103,052

<主な科目の概要>

- 施設関係支出：コンピュータ理工学部棟、第5研究室棟、総合生命科学部棟、神山天文台の建設、8号館前エスカレータ設置、第1実験室棟の増設といった各種工事や附属中学校・高等学校の新校地の取得により、122億7,100万円となりました。なお予算残高が21億1,100万円となったのは、総合生命科学部棟の建設費が予算額を約12億円下回ったこと、第1実験室棟増設工事費の支払いが一部、2010(平成22)年度に繰り下がったことなどによるものです。
- 資産運用支出：第2号基本金引当特定資産(大学施設・設備整備資金)への繰入支出が増加したことにより、予算額を上回りました。

(3) 2009(平成21)年度貸借対照表

貸借対照表は2009(平成21)年度末における資産、負債、基本金、消費収支差額の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態等を明らかにしています。様式は前年度末の残高との対比で示しています。

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
有 形 固 定 資 産	64,299,565	52,858,710	11,440,855
その他の固定資産	46,603,448	54,598,698	△ 7,995,250
固 定 資 産 計	110,903,013	107,457,408	3,445,605
流 動 資 産 計	6,795,675	7,241,802	△ 446,127
合 計	117,698,688	114,699,210	2,999,478

<主な科目の概要>

- 有形固定資産：コンピュータ理工学部棟、第5研究室棟、総合生命科学部棟、神山天文台の建設、8号館前エスカレータ設置等の工事が完了したことや第1実験室棟増設工事の着手、附属中学校・高等学校の新校地の取得により、114億4,100万円増加しました。
- その他の固定資産：第2号基本金引当特定資産(将来の固定資産取得のための積立金)や第3号基本金引当特定資産(研究基金、奨学基金など)、再構築引当特定資産(資産の再取得資金の積立金)への積み増しも行いましたが、上記各種建設工事代金の一部として第2号基本金引当特定資産を大幅に取り崩したことにより、前年度より79億9,500万円減少しました。
- 流動資産：建設工事代金の一部を現金預金より拠出したことなどにより、4億4,600万円減少しました。

負債及び基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債計	7,520,982	6,883,710	637,272
流動負債計	3,793,231	3,955,216	△ 161,985
負債の部合計	11,314,213	10,838,926	475,287
第1号基本金	92,178,516	78,912,393	13,266,123
第2号基本金	2,572,000	12,260,253	△ 9,688,253
第3号基本金	9,413,216	8,926,119	487,097
第4号基本金	1,181,000	1,181,000	0
基本金の部合計	105,344,732	101,279,765	4,064,967
翌年度繰越消費収入超過額	1,039,743	2,580,519	△ 1,540,776
合計	117,698,688	114,699,210	2,999,478

<主な科目の概要>

- 負債の部合計：既存の借入金については、計画どおりの返済により、借入金残高は減少しましたが、新たに日本私立学校振興・共済事業団からの学生への経済支援事業に対する資金の借入(10億円)により、借入金は増加しました。しかしその他の負債のうち、退職給与引当金が2億9,300万円、前受金が1億300万円減少したことにより、負債全体としては、4億7,500万円の増加となりました。
- 第1号基本金：有形固定資産の取得額、未払金の支払や借入金の返済に伴う組入分を計上し、132億6,600万円増加しました。
- 第2号基本金：将来取得する固定資産を取得するための積立金ですが、前年度から繰り越した122億6,000万円は本年度の固定資産取得の資金にあてがい、新たな組入れとして25億1,200万円組み入れました。
- 第3号基本金：奨学基金、研究基金などへの計画的な組入れに加え、(株)サギタリウス企画からの寄付金や教育振興資金、基金の運用利息分3億2,900万円を組み入れました。

2009(平成21)年度基本金組入内容

(単位 千円)

第1号基本金		第2号基本金		第3号基本金	
土地	7,501,102	大学施設・設備整備資金	△ 8,700,252	研究基金	23,260
建物(含、付属設備)	5,687,607	組入	1,994,006	教育研究設備整備基金	102,758
構築物	649,877	第1号基本金への振替	△ 10,694,258	奨学基金	361,079
教育研究用機器備品	561,909	中高施設・設備整備資金	△ 1,000,000		
その他の機器備品	34,340	組入	500,000		
図書	80,907	第1号基本金への振替	△ 1,500,000		
建設仮勘定	△ 1,249,620	幼稚園施設・設備整備資金	12,000		
合計	13,266,122	合計	△ 9,688,252	合計	487,097

(4) 募金事業報告

本法人では、2001(平成13)年度から、大学の施設・設備の充実、教育研究の充実を目的とし、

「京都産業大学教育振興資金」の募集を開始しました。また2008(平成20)年度からは附属中学校・高等学校において、特色ある教育の実践、教育環境の整備・充実を目的に「京都産業大学附属中学校・高等学校教育振興資金」の募集を行っています。

ご寄付いただきました寄付金は寄付者のご意志や寄付者の方々の属性により、第3号基本金の「奨学基金」「研究基金」および「教育研究設備整備基金」の各基金への積み立て、並びに教育研究経常費への支出に充当させていただいています。

ご寄付いただきました方々に厚くお礼申し上げますとともに、当年度の受入および活用状況をご報告します。

<寄付金受入状況>

(単位 円)

		父母・保証人	卒業生	法人・団体	教職員	小計	合計
2009年度	大学	12,361,835	50,000	50,900,000	100,000	63,411,835	77,571,835
	高校	4,360,000		5,100,000		9,460,000	
	中学	2,700,000		800,000		3,500,000	
	幼稚園			1,200,000		1,200,000	
これまでの累計	大学	224,020,509	15,023,130	279,138,900	63,992,860	582,175,399	621,484,780
	高校	11,640,000	0	12,000,000	0	23,640,000	
	中学	6,950,000	0	1,800,000	0	8,750,000	
	幼稚園	0	0	6,919,381	0	6,919,381	

<寄付金活用状況>

(単位 円)

	基金への組入				教育研究経常費	合計
	研究基金	教育研究設備整備基金	課外活動援助基金	奨学基金		
2009年度	803,000	5,138,000	—	56,470,835	15,160,000	77,571,835
これまでの累計	34,784,040	132,528,399	185,147,635	225,715,325	43,309,381	621,484,780

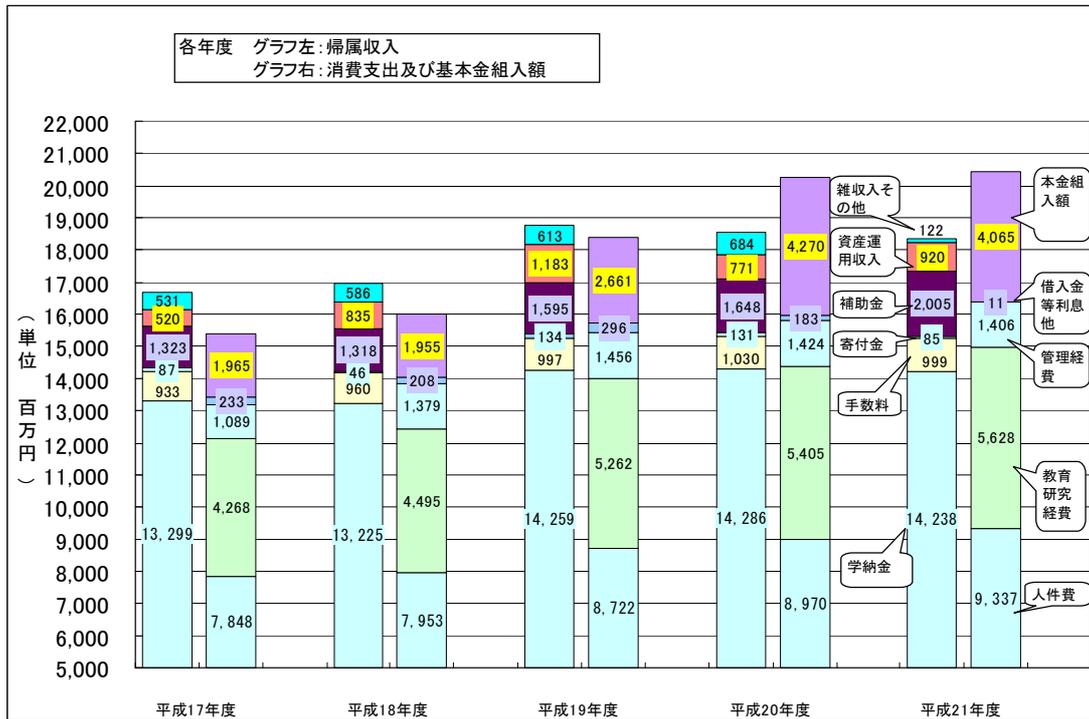
(5) 経常費補助金推移

(単位：千円)

名 称	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比
一 般 補 助						
専任教員等給与費	317,569	267,826	229,784	223,553	311,887	88,334
専任職員給与費	151,498	125,426	105,942	107,305	150,326	43,021
私立大学退職金財団掛金(教員)	53,961	53,780	53,926	53,315	54,104	789
私立大学退職金財団掛金(職員)	21,552	21,245	21,362	21,336	21,403	67
非常勤教員給与費	21,980	18,349	15,955	15,316	21,058	5,742
非常勤教員福利厚生費		189	231	201	131	▲70
教職員福利厚生費(教員)	28,548	36,983	42,438	39,631	39,338	▲293
教職員福利厚生費(職員)	14,153	18,525	21,949	20,166	19,859	▲307
教育研究経常費	102,407	85,396	50,731	55,811	68,435	12,624
厚生補導費	7,227	5,940	4,959	5,059	6,881	1,822
研究旅費	3,891	2,962	2,765	2,782	3,671	889
認証評価		0	145	1,762	6,534	4,772
一般補助小計	722,786	636,621	550,187	546,237	703,627	157,390
前年度増減率	1.0%	▲11.9%	▲13.6%	▲0.7%	28.8%	
特 別 補 助						
申請ゾーン(最も比重を置くゾーン-併有するゾーン)			Bゾーン	C-ABゾーン	C-ABゾーン	差異
大学院整備重点化経費	23,198	21,231				0
ティーチング・アシスタント経費	4,800	7,213	8,346	6,991	3,981	▲3,010
法科大学院支援経費	91,368	118,537	122,909	96,329	83,012	▲13,317
戦略的研究基盤形成支援経費 (H19までハイテク・フロンティア・オープンイノベーション・産学連携・社会連携経費)【H20よりIT70・社会・研究・天文台】	29,900	26,300	21,700	17,576	21,897	4,321
リサーチ・アシスタント、ポスト・ドクター等支援経費	7,500	4,748	8,943	6,791	5,879	▲912
共同研究経費	1,935	2,513				0
教育学習方法等改善支援分	89,000	98,698	144,869	91,078	21,812	▲69,266
教員流動化促進分	2,568	1,424	2,314	4,530	3,570	▲960
教養教育改革推進経費	2,700	2,191				0
高等教育の質向上への一体的な取組支援(H20まで多元的評価)	200	1,552	700	900	70,650	69,750
海外研修派遣(H20まで)	4,810	4,574	2,265	5,123		0
国際化教育	50,000	45,651				0
I C T活用教育研究支援	71,100	70,212	70,348	71,205		
(H20まで 情報通信設備(借入)支援・教育学術情報ネットワーク支援・教育研究用ソフトウェア・教育研究情報利用支援)	35,100	47,112	51,072	60,020	276,862	93,207
	9,100	16,891	11,327	13,382		
	10,800	12,143	22,853	39,048		
社会人の入学の推進	3,500	3,500				
編入学の推進	4,000	5,000				
専門高校卒業者の入学の推進	2,000	2,000	22,853	11,185	8,946	
帰国学生の入学の推進	3,000	3,000				
外国人留学生の入学の推進(H20まで)	18,734	19,548		12,983		
障害者の入学の推進	3,600	6,300	6,260	6,292	5,747	▲545
夜間大学院等		308	982	1,662	1,772	110
公開講座(H20まで)	800	700	521	401		▲401
授業料減免事業等支援経費		6,511	5,744	5,337	12,051	6,714
大学院基盤整備経費	18,650	20,291	61,034	44,035	43,285	▲750
研究施設	8,500	20,100	13,612	15,379	11,502	▲3,877
大型設備等		900				0
単位互換	3,500	3,500				
インターンシップの推進	7,500	7,500				
高大連携の推進			10,930	8,788	6,561	
外国大学との学生の交流支援(H20まで)						
科目等履修生(H20まで)	1,500	2,100	781	1,243		▲1,243
研究連携コンソーシアム形成支援			5,962			0
地域教育コンソーシアム形成支援			2,981			0
地域における社会貢献事業支援				2,481	11,121	8,640
世界を舞台に活躍する人材養成支援 (H20まで海外研修派遣・外国人留学生の入学の推進)					16,194	16,194
特別補助小計	509,363	582,246	599,306	522,759	604,842	82,083
前年度増減率	29.2%	14.3%	2.9%	▲12.8%	15.7%	
合 計	1,232,149	1,218,867	1,149,493	1,068,996	1,308,469	239,473
前年度増減率	11.0%	▲1.1%	▲5.7%	▲7.0%	22.4%	

(6) 学生数・主な財務比率の推移(過去5年分)

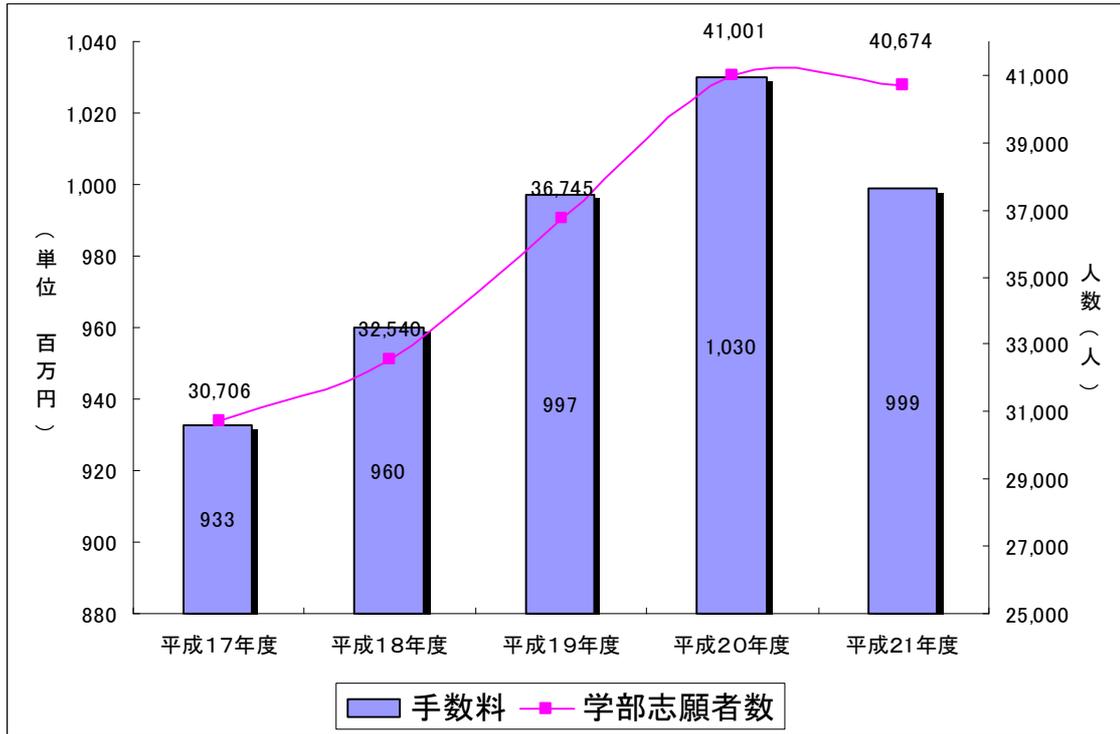
① 消費収支の推移



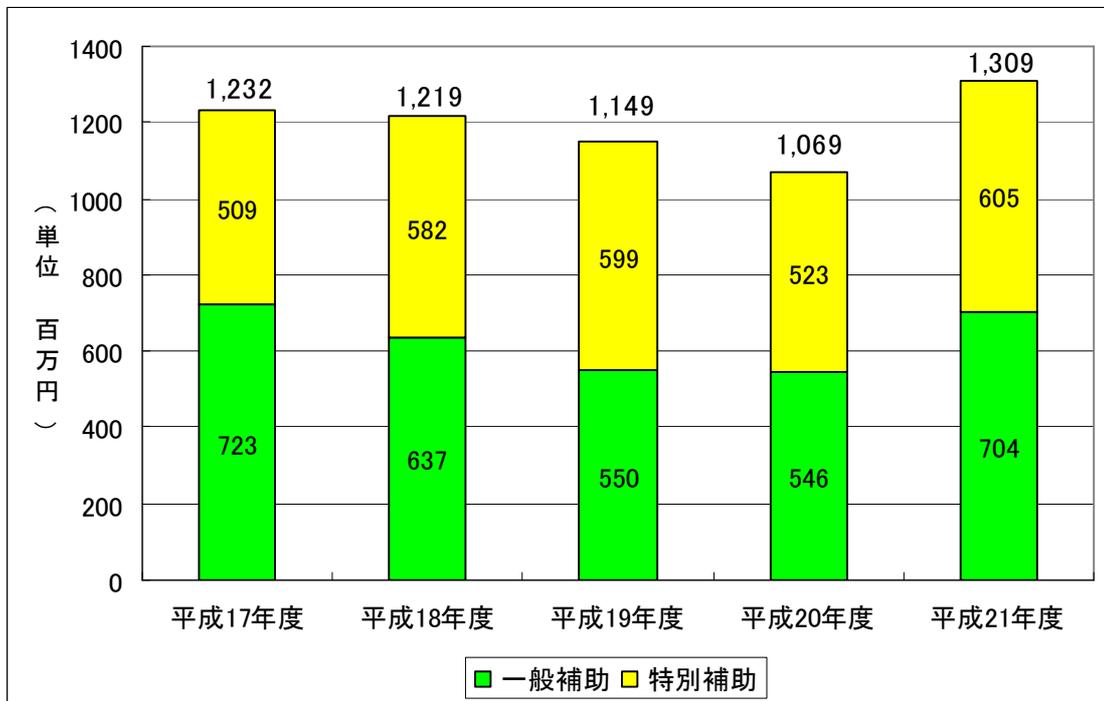
② 学生数と学生生徒等納付金の推移



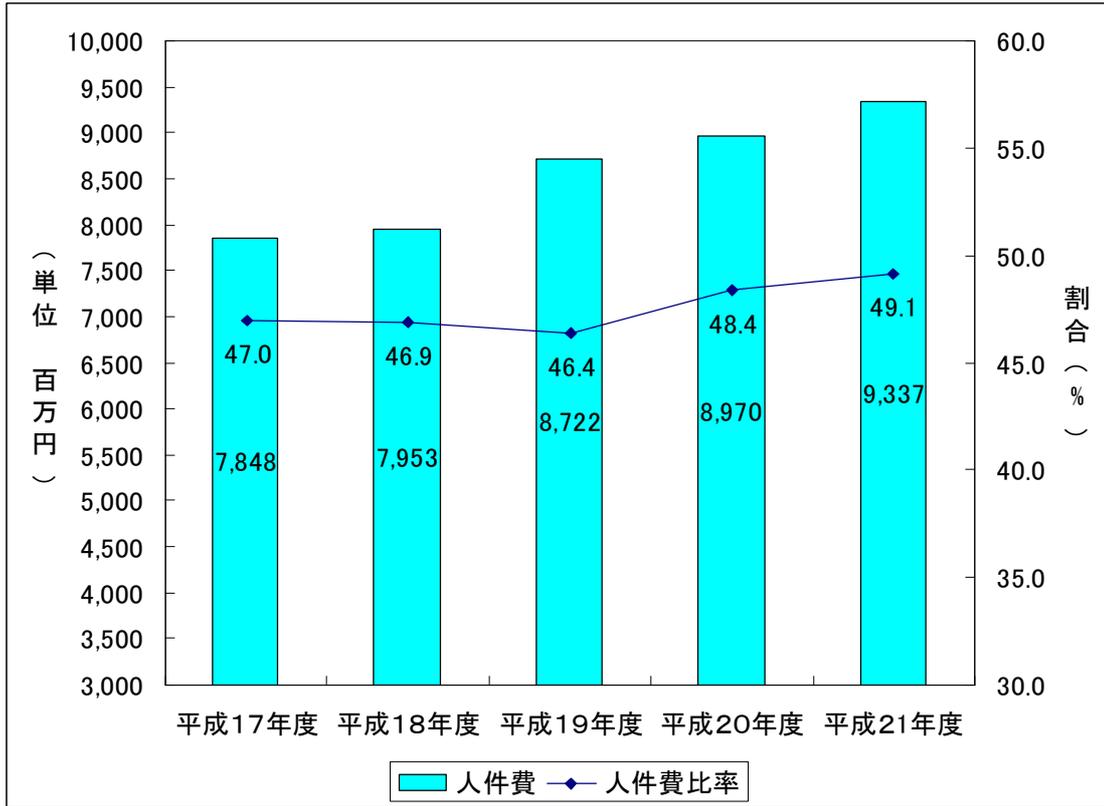
③ 手数料と志願者推移



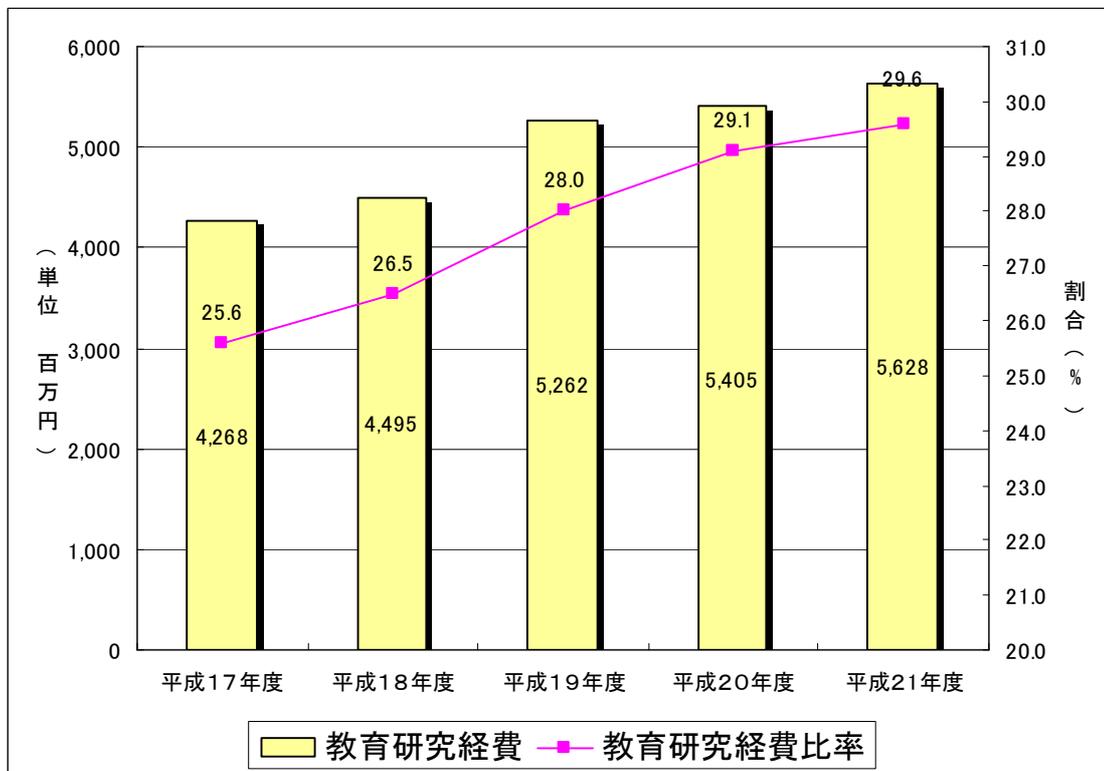
④ 経常費補助金の推移



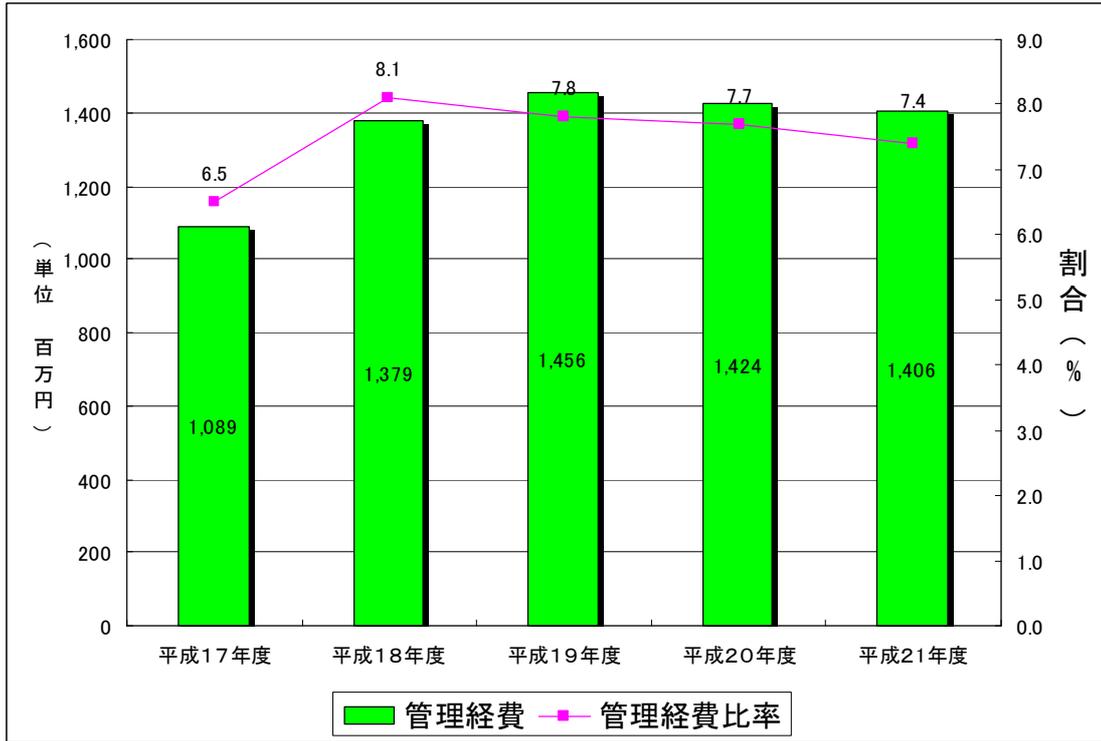
⑤ 人件費と人件費比率の推移



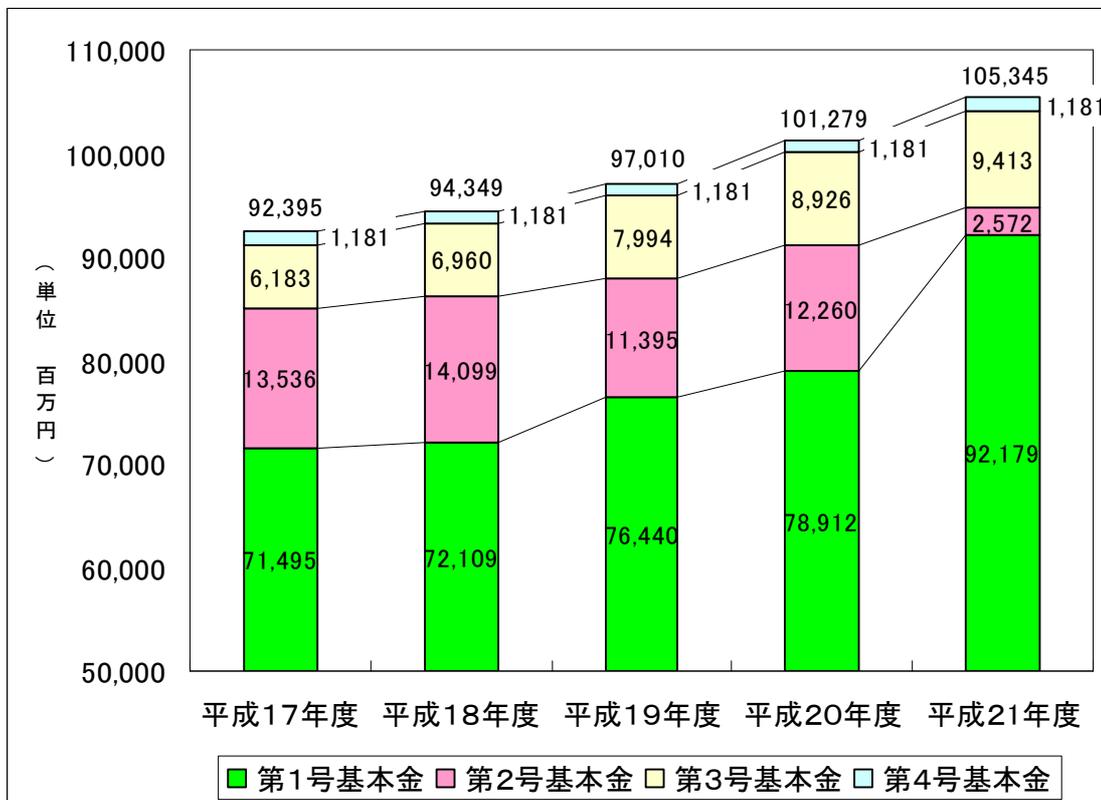
⑥ 教育研究経費と教育研究経費比率の推移



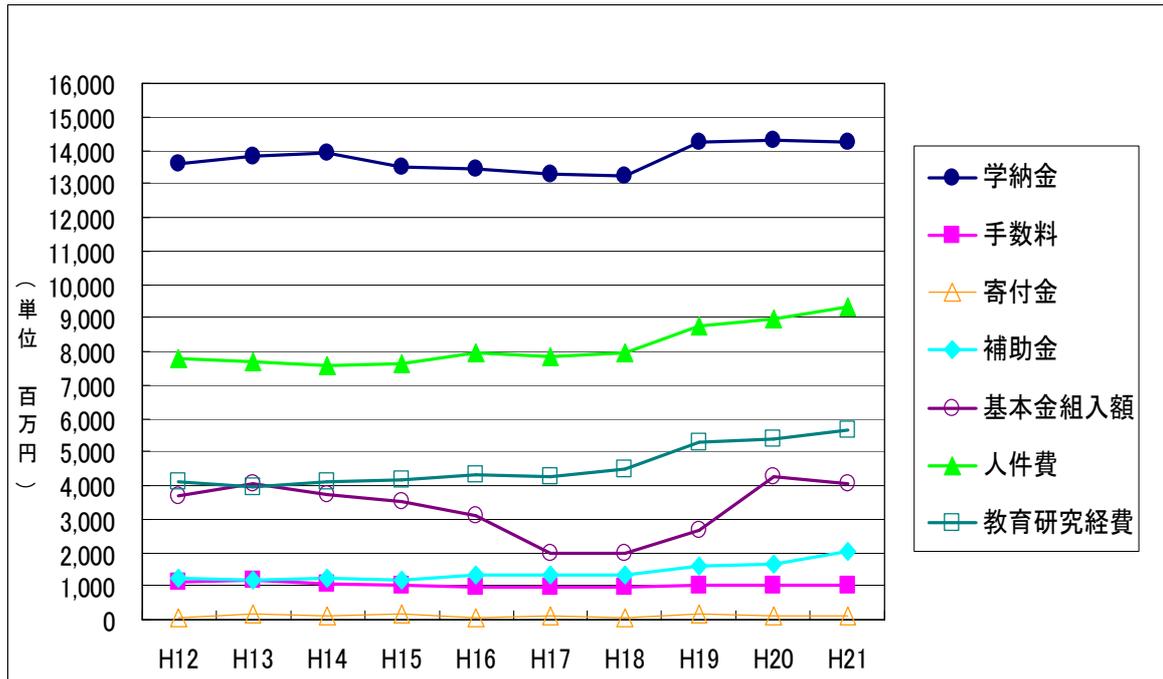
⑦ 管理経費と管理経費比率の推移



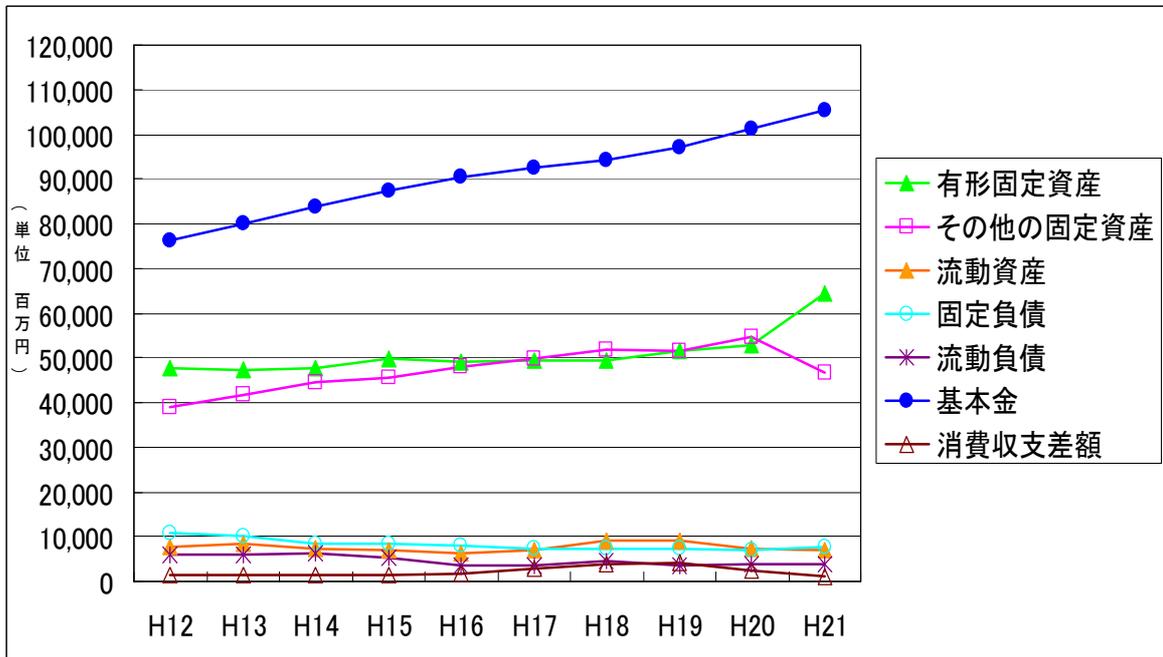
⑧ 基本金残高推移



⑨ 消費収支の推移



⑩ 貸借対照表の推移



⑪ データ編

ア. 消費収支の推移

(単位 百万円)

科目	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	決算額	構成								
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
学生生徒等納付金	13,299	80%	13,225	78%	14,259	76%	14,286	77%	14,238	75%
手数料	933	6%	960	6%	997	5%	1,030	6%	999	5%
寄付金	87	1%	46	0%	134	1%	131	1%	122	1%
補助金	1,323	8%	1,318	8%	1,595	8%	1,648	9%	2,005	11%
資産運用収入	520	3%	835	5%	1,183	6%	771	4%	920	5%
資産売却差額	10	0%	17	0%	17	0%	17	0%	17	0%
事業収入	234	1%	238	1%	274	1%	356	2%	353	2%
雑収入	287	2%	332	2%	322	2%	311	2%	375	2%
帰属収入合計	16,694	100%	16,971	100%	18,781	100%	18,549	100%	19,029	100%
基本金組入額	△1,965		△1,955		△2,661		△4,270		△4,065	
消費収入の部合計	14,729		15,016		16,120		14,279		14,964	

人件費	7,848	58%	7,953	57%	8,722	55%	8,970	56%	9,337	57%
人件費	7,493	56%	7,619	54%	8,322	53%	8,825	55%	9,078	55%
退職給与引当金繰入額	356	3%	334	2%	400	3%	145	1%	259	2%
教育研究経費	4,268	32%	4,495	32%	5,262	33%	5,405	34%	5,628	34%
教育研究経費	2,804	21%	3,069	22%	3,587	23%	3,893	24%	4,065	25%
減価償却額	1,464	11%	1,426	10%	1,675	11%	1,512	9%	1,563	9%
管理経費	1,089	8%	1,379	10%	1,456	9%	1,424	9%	1,406	9%
管理経費	903	7%	1,198	9%	1,269	8%	1,257	8%	1,233	7%
減価償却額	186	1%	181	1%	186	1%	167	1%	173	1%
借入金等利息	32	0%	9	0%	15	0%	13	0%	11	0%
資産処分差額	194	1%	179	1%	280	2%	170	1%	123	1%
徴収不能額	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
徴収不能引当金繰入額	6	0%	20	0%	0	0%	0	0%	0	0%
消費支出の部合計	13,437	100%	14,035	100%	15,736	100%	15,982	100%	16,504	100%

当年度消費収入超過額	1,291		980		385		△1,703		△1,540	
------------	-------	--	-----	--	-----	--	--------	--	--------	--

イ. 貸借対照表の推移

資産の部

(単位 百万円)

年度 科目	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	決 算 額	構 成	決 算 額	構 成	決 算 額	構 成	決 算 額	構 成	決 算 額	構 成
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
固 定 資 産	98,932	93%	101,040	92%	103,019	92%	107,457	94%	110,903	94%
有 形 固 定 資 産	49,279	47%	49,367	45%	51,462	46%	52,859	46%	64,300	55%
土 地	17,331	16%	17,751	16%	20,415	18%	20,528	18%	28,030	24%
建 物	20,974	20%	20,838	19%	20,742	19%	19,872	17%	24,546	21%
構 築 物	1,738	2%	3,189	3%	3,000	3%	2,745	2%	3,087	3%
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,050	1%	922	1%	856	1%	975	1%	1,490	1%
そ の 他 の 機 器 備 品	309	0%	299	0%	289	0%	286	0%	306	0%
図 書	5,847	6%	6,009	5%	6,160	6%	6,264	5%	6,345	5%
車 両	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
建 設 仮 勘 定	2,029	2%	360	0%	0	0%	2,189	2%	497	0%
そ の 他 の 固 定 資 産	49,653	47%	51,673	47%	51,557	46%	54,599	48%	46,603	40%
有 価 証 券	10	0%	10	0%	10	0%	10	0%	10	0%
著 作 権	11	0%	9	0%	8	0%	7	0%	6	0%
長 期 貸 付 金	42	0%	34	0%	28	0%	40	0%	33	0%
貸 与 奨 学 金	244	0%	217	0%	195	0%	174	0%	151	0%
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 (預 金)	6,980	7%	6,691	6%	6,605	6%	6,417	6%	6,104	5%
再 構 築 引 当 特 定 資 産 (預 金)	22,641	21%	23,636	21%	25,302	23%	26,744	23%	28,290	24%
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 (預 金)	13,536	13%	14,099	13%	11,395	10%	12,260	11%	2,572	2%
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 (預 金)	6,183	6%	6,960	6%	7,994	7%	8,926	8%	9,413	8%
周 年 事 業 引 当 特 定 資 産 (預 金)	-		9	0%	12	0%	15	0%	18	0%
差 入 保 証 金	6	0%	7	0%	7	0%	6	0%	6	0%
流 動 資 産	6,907	7%	9,155	8%	8,938	8%	7,242	6%	6,796	6%
現 金 預 金	6,534	6%	8,631	8%	8,320	7%	6,845	6%	6,258	5%
未 収 入 金	253	0%	441	0%	564	1%	336	0%	471	0%
短 期 貸 付 金	11	0%	7	0%	6	0%	5	0%	4	0%
貸 与 奨 学 金	100	0%	60	0%	45	0%	38	0%	35	0%
前 払 金	9	0%	4	0%	3	0%	12	0%	16	0%
立 替 金	1	0%	11	0%	0	0%	6	0%	11	0%
資 産 の 部 合 計	105,839	100%	110,195	100%	111,958	100%	114,699	100%	117,699	100%

負債および基本金の部

(単位 百万円)

年度 科目	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	決算額	構成								
		比率 (%)								
固定負債	7,160	7%	7,356	7%	7,165	6%	6,884	6%	7,521	6%
長期借入金	180	0%	665	1%	560	1%	490	0%	1,420	1%
退職給与引当金	6,980	7%	6,691	6%	6,605	6%	6,394	6%	6,101	5%
流動負債	3,367	3%	4,591	4%	3,499	3%	3,955	3%	3,793	3%
短期借入金	195	0%	215	0%	105	0%	70	0%	70	0%
未払金	359	0%	1,473	1%	477	0%	1,005	1%	920	1%
前受金	2,630	2%	2,771	3%	2,725	2%	2,684	2%	2,582	2%
預り金	182	0%	132	0%	192	0%	196	0%	221	0%
負債の部合計	10,527	10%	11,947	11%	10,664	10%	10,839	9%	11,314	10%
基本金										
第1号基本金	71,495	68%	72,109	65%	76,440	68%	78,912	69%	92,179	78%
第2号基本金	13,536	13%	14,099	13%	11,395	10%	12,260	11%	2,572	2%
第3号基本金	6,183	6%	6,960	6%	7,994	7%	8,926	8%	9,413	8%
第4号基本金	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%
基本金の部合計	92,394	87%	94,349	86%	97,010	87%	101,279	88%	105,345	90%
消費収支差額										
翌年度繰越消費収入超過額	2,918	3%	3,899	4%	4,284	4%	2,581	2%	1,040	1%
消費収支差額の部合計	2,918	3%	3,899	4%	4,284	4%	2,581	2%	1,040	1%
基本金及び消費収支差額の部合計	95,313	90%	98,248	89%	101,294	90%	103,860	91%	106,385	90%
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	105,839	100%	110,195	100%	111,958	100%	114,699	100%	117,699	100%

減価償却累計額の合計	22,641		23,636		25,302		26,744		28,290
建物	14,115		15,055		16,245		17,267		18,328
構築物	4,033		4,236		4,534		4,793		5,068
教育研究用機器備品	4,250		4,092		4,258		4,427		4,624
その他の機器備品	239		246		261		251		263
車	3		3		0		1		0
著作権	2		3		4		5		6
基本金未組入額合計	424		891		320		685		404

財務比率の推移

区 分	項 目	財務比率算式	評 価	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	全国平均
財 貨	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	93.5	91.7	92.0	93.7	94.2	87.7
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	6.5	8.3	8.0	6.3	5.8	12.3
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	▼	6.8	6.7	6.4	6.0	6.4	8.2
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	▼	3.2	4.2	3.1	3.4	3.2	6.3
政 借	5 自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	△	90.1	89.2	90.5	90.6	90.4	85.5
	6 消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	△	2.8	3.5	3.8	2.2	0.9	△ 11.8
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	103.8	102.8	101.7	103.5	104.2	102.6
の 対	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	▼	96.5	95.7	95.0	97.0	97.4	93.6
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	205.2	199.4	255.4	183.1	179.2	194.8
状 照	10 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	9.9	10.8	9.5	9.5	9.6	14.5
	11 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	11.0	12.2	10.5	10.4	10.6	17.0
態 表	12 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	248.5	311.5	305.3	254.9	242.4	267.5
	13 退職給与引当率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	78.2
	14 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.5	99.1	99.7	99.3	99.6	96.8
	15 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～	48.5	48.4	50.4	50.6	49.0	45.8
	経 費	1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	47.0	46.9	46.4	48.4	49.1
2 人件費依存率		$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	59.0	60.1	61.2	62.8	65.6	77.9
3 教育研究経費比率		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	25.6	26.5	28.0	29.1	29.6	35.5
4 管理経費比率		$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	6.5	8.1	7.8	7.7	7.4	7.1
5 借入金等利息比率		$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
6 帰属収支差額比率		$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	19.5	17.3	16.2	13.8	13.3	2.3
7 消費収支比率		$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	91.2	93.5	97.6	111.9	110.3	111.8
8 学生生徒等納付金比率		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	△	79.7	77.9	75.9	77.0	74.8	63.1
9 寄付金比率		$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	0.5	0.3	0.7	0.7	0.6	2.6
10 補助金比率		$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	7.9	7.8	8.5	8.9	10.5	9.5
11 基本金組入率		$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	11.8	11.5	14.2	23.0	21.4	12.6
12 減価償却費比率		$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	12.3	11.5	11.8	10.5	10.5	9.6

※ 「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額、「自己資金」は基本金＋消費収支差額をあらわす。
 ※ 表中の記号説明 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない
 ※ 「全国平均」は、平成20年度全国平均決算数値（学生数10千人以上大学法人）
 出所：日本私立学校振興・共済事業団 『平成21年度版 今日私学財政』より